

(議案第1号関係資料)

平成30年度  
鹿島市 一般会計 当初予算  
予算参考資料

《 目 次 》	頁
○当初予算編成にあたって	
・平成30年度 鹿島市の当初予算について(概要説明)	1
・平成30年度 一般会計予算(概要)について	3
○当初予算総括資料	
・予算状況 (歳入：款別) (歳出：性質別)	4
・前年度比較表 総括資料(歳入：款別) (歳出：性質別)	6
○前年度予算との比較資料①(集計表)	
・歳入予算 比較表(款別) (当初予算・現計予算)	8
・歳出予算 比較表(目的別) (当初予算・現計予算)	10
・歳出予算 比較表(性質別) (当初予算・現計予算)	12
・歳出予算 比較表(節・細節別) (当初予算・現計予算)	14
○前年度予算との比較資料②(増減の内訳)	
・歳入予算 比較表(款別)	16
・歳出予算 比較表(性質別)	32
○主要事業に関する資料	
・重点施策及び特徴的な政策的経費(事業概要)	44
・投資的事業の内訳(補助事業、単独事業、県営事業負担金、災害復旧事業)	48
○付属資料(概要説明資料) ※広報資料(概要説明：特別会計等を含む)	56

## 平成30年度 鹿島市の当初予算について（概要説明）

### ○一般会計予算の概要

平成30年度の鹿島市一般会計当初予算は、4月に市長選挙が実施されるため、政策的な新規施策事業を除いた予算を編成している。

しかし、第六次総合計画で掲げた重要な政策的事業である定住促進、子育て支援などの実現に向けた継続事業（小学校大規模改造整備事業、市営住宅建設事業、道の駅鹿島整備事業など）の計上により、総額13,730,000千円、対前年比6.6%（851,000千円）増となっている。

なお、政策的な新規施策については、市長改選後の6月議会において追加する。

### ○歳入予算（主要一般財源等）について

市税（税収）は、給与所得の増等による個人市民税の増、また設備投資の増による固定資産税（償却資産分）の増などにより、3.5%（104,136千円）の増となる見込みである。

地方交付税は、全体枠で減額（地財2.0%減）されている。これは、政府の経済対策等による地方税収の増加等が地方交付税にも影響しており、事業費補正の減による基準財政需要額の減も見込まれるため、予算対比1.4%（50,000千円）減で計上している。臨時財政対策債は、2.6%（10,000千円）の減で計上しており、実質的な地方交付税（臨財債との合計）は、当初予算段階で1.5%（60,000千円）減を見込んでいる。

また、財源調整のため、財政調整基金（積立金）から250,000千円、公共施設建設基金から154,000千円を繰り入れている。

なお、歳入に占める市債（借入金）依存度は7.0%（H29は6.9%）で、ほぼ横ばいとなっている。

### ○歳出予算（義務的経費、消費的経費）について

①人件費、②扶助費、③公債費（借入金返済）のいわゆる「義務的経費」は、3.2%（193,142千円）の増となった。

これは、人件費の3.9%（81,437千円）の増、扶助費の2.9%（91,461千円）の増、公債費の2.6%（20,244千円）の増となっているためである。

職員数は、全会計で平成9年（305人）をピークに、平成30年度では236人（△69人、削減率22.6%）となる見込みである。

また、①人件費、②扶助費、③物件費、④維持補修費、⑤補助費等（補助金、負担金）のいわゆる「消費的経費」は、一部事務組合負担金の増や扶助費の増もあり、3.1%（259,610千円）の増となっている。

## ○公債費、市債残高について

公債費（借入金返済）は、796,473千円で2.6%（20,244千円）の増であり、今後は実質公債費比率等の各種指標については、適正な範囲ではあるが上昇傾向で推移していくと見込んでいる。

また、市債残高（借入金残高）は、111億円となる見込みであるが、地方交付税で償還経費が全額措置される臨時財政対策債（48億円）を差し引くと、実質的な市債残高（建設事業に充てた借入金）は、63億円となる。（建設地方債残高のピークは138億円（平成12年度））

この63億円の償還（返済）にも、約4割の交付税措置が見込まれ、市債残高の増高抑制と圧縮は、堅調に推移している。

しかしながら、近年の大型事業実施に要する市債の元利償還に伴い今後は増加する見込みであるため、計画的な市債発行が必要である。

## ○平成30年度の主要事業について

（平成30年度の主な事業については、別紙資料（事業概要説明等）を参照のこと）

先述のとおり、平成30年度一般会計当初予算は、対前年比6.6%増の予算となっており、鹿島市の重点施策である、「定住促進」「子育て支援」等の継続的な経費や実施計画に基づくまちづくりのための投資的事業（建設事業費）を計画どおり措置している。

投資的事業（建設事業）は、小学校大規模改造整備事業、市営住宅建設事業、道の駅鹿島整備事業等を計上しており、総額2,099,039千円（606,498千円、40.6%増）となっている。

## ○今後の行財政運営について

地方交付税や補助負担金等が減少する中、本市は、これまでの財政基盤強化計画（行財政改革計画）の確実な実施や、平成28年度に策定した行財政改革プランの取り組みなどにより、財政運営を行ってきた。

今後もこの基本姿勢を堅持しつつ、加速化する人口減少に対応したまちづくりを進めるとともに、社会情勢の変化に的確に対応し、中長期的に持続可能な財政運営を見据えながら第六次総合計画の実現に向けて最大限の配慮を行っていく。

また、公営事業（各特別会計）や公営企業（水道）、一部事務組合など、一般会計以外の会計の健全運営についても計画的な事業執行、各会計間の繰出し、繰入れの計画的な管理や市債発行の適正管理など自律的な運営に努めていく。

また、行財政改革の努力、節減努力に加え、多様化する財政需要に対応するため、限られた財源の中で事業の選択と集中など収支のバランスを図りながら、いかにして市民の負託に応える事業を行っていくが課題である。

## ◎平成30年度地方財政計画(国の指針)の概要

## 1. 財政規模

項目	平成30年度	増減率	平成29年度
地方財政計画の規模	86兆9,000億円	0.3%	86兆6,198億円
うち給与関係経費	20兆3,100億円	△0.1%	20兆3,209億円
うち一般行政経費(単独分)	14兆 600億円	0.3%	14兆 213億円
うち地方単独事業(投資)	5兆8,100億円	3.2%	5兆6,297億円

## 2. 地方税等

項目	平成30年度	増減率	平成29年度
地方税	39兆4,294億円	0.9%	39兆 663億円
地方特例交付金	1,544億円	16.3%	1,328億円

## 3. 地方交付税等

項目	平成30年度	増減率	平成29年度
地方交付税	16兆 85億円	△2.0%	16兆3,298億円
※(法定5税分)	15兆3,116億円	3.6%	14兆7,760億円
臨時財政対策債	3兆9,865億円	△1.5%	4兆 452億円
交付税と臨財債を合わせた額	19兆9,950億円	△1.9%	20兆3,750億円

※法定5税:所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税

## 4. 長期債務(借入金)の残高

項目	平成30年度	増減率	平成29年度	平成28年度
借入金残高(地方)	192兆円	△1.5%	195兆円	196兆円
交付税特会借入金残高	32兆円	0.0%	32兆円	32兆円
(うち地方負担分)	32兆円	0.0%	32兆円	32兆円
借入金残高(国)	915兆円	1.8%	899兆円	837兆円
借入金残高(国・地方計)	1,107兆円	1.2%	1,094兆円	1,035兆円

## ◎平成30年度鹿島市一般会計予算の概要

## 1. 財政規模

(単位:千円)

項目	平成30年度(当初)	増減率	平成29年度(当初)	平成28年度(決算)
一般会計歳入歳出予算	13,730,000	6.6%	12,879,000	15,196,714
うち給与関係経費(退職金含む)	2,186,520	3.9%	2,105,083	2,019,167
※うち一般行政経費	8,647,968	1.7%	8,505,147	8,984,532
うち地方単独事業(投資単独)	511,618	△12.2%	582,467	2,192,970

※一般行政経費は、人件費、公債費、投資事業を除く

## 2. 市税等

(単位:千円)

項目	平成30年度(当初)	増減率	平成29年度(当初)	平成28年度(決算)
市税	3,072,069	3.5%	2,967,933	3,003,171
地方特例交付金	12,000	20.0%	10,000	10,149

## 3. 地方交付税等

(単位:千円)

項目	平成30年度(当初)	増減率	平成29年度(当初)	平成28年度(決算)
普通交付税	3,000,000	△1.6%	3,050,000	3,262,773
特別交付税	600,000	0.0%	600,000	635,439
臨時財政対策債	370,000	△2.6%	380,000	357,612
交付税と臨財債を合わせた額	3,970,000	△1.5%	4,030,000	4,255,824
※普通交付税(決算対比)	3,000,000	△1.6%	3,050,000	3,262,773

## 4. 長期債務(市債)の残高

(単位:百万円)

項目	平成30年度(当初)	増減率	平成29年度(当初)	平成28年度(決算)
一般会計借入金残高	11,158	1.3%	11,018	10,487
うち臨時財政対策債	4,847	1.2%	4,790	4,695
臨財債除く市債残高	6,311	1.3%	6,228	5,792
※交付税措置率	臨財債除く市債残高に対する措置率 47.4%(H28決算統計による)			
※市債償還費の実質負担額	3,320	1.3%	3,276	3,047

平成30年度一般会計予算状況（当初予算）

○歳入

（単位：千円）

歳入区分(款別)	予算額	内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1 市 税	3,072,069					3,072,069
2 地 方 譲 与 税	112,000					112,000
3 利 子 割 交 付 金	5,000					5,000
4 配 当 割 交 付 金	6,000					6,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000					3,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	522,000					522,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000					20,000
8 地 方 特 例 交 付 金	12,000					12,000
9 地 方 交 付 税	3,600,000					3,600,000
内 訳						
（普通交付税）	3,000,000					3,000,000
（特別交付税）	600,000					600,000
10 交通安全対策特別交付金	6,000					6,000
11 分担金及び負担金	277,935				277,775	160
12 使用料及び手数料	195,373				157,301	38,072
内 訳						
（使用料）	124,835				99,745	25,090
（手数料）	70,538				57,556	12,982
13 国 庫 支 出 金	2,204,412	2,204,412				
14 県 支 出 金	1,663,758		1,662,359			1,399
15 財 産 収 入	8,551				6,750	1,801
16 寄 附 金	170,933				170,933	
17 繰 入 金	456,231				189,290	266,941
内 訳						
（財政調整基金）	250,000				収支不足補てん	250,000
（減債基金）	6,449					6,449
（公共施設建設基金）	154,000				154,000	
（その他特目基金）	35,014				35,014	
（他会計繰入金）	10,768				276	10,492
18 繰 越 金	1					1
19 諸 収 入	434,537				428,266	6,271
20 市 債	960,200			590,200	臨時財政対策債	370,000
<b>歳入合計</b>	<b>13,730,000</b>	<b>2,204,412</b>	<b>1,662,359</b>			

## 平成30年度一般会計予算状況(当初予算)

## ○歳出

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源	
1 人件費	2,186,520	11,033	52,545		88,204	2,034,738	
2 物件費	1,662,429	31,329	85,914		225,350	1,319,836	
3 維持補修費	63,607		130		16,143	47,334	
4 扶助費	3,199,750	1,471,988	551,008		239,336	937,418	
5 補助費等	1,425,492	13,742	295,908		116,112	999,730	
内訳	(一部事務組合負担金)	755,945	654		1,721	753,570	
	(その他の補助費等)	669,547	13,088	295,908	114,391	246,160	
6 投資的経費	2,099,039	642,731	482,066	590,200	218,127	165,915	
内訳	(補助事業)	1,587,396	642,730	449,641	312,000	89,848	93,177
	(単独事業)	511,618		32,423	278,200	128,278	72,717
	(県工事負担金)						
	(災害復旧事業)	25	1	2		1	21
7 公債費	796,473					796,473	
内訳	(長期債元金)	707,500				707,500	
	(長期債利子)	87,473				87,473	
	(一時借入金利子)	1,500				1,500	
8 積立金	111,311				111,311		
9 投資及び出資	211					211	
10 貸付金	215,001		1		215,000		
11 繰出金	1,930,167	33,589	194,787		732	1,701,059	
内訳	(公共下水道特会)	578,223				578,223	
	(谷田工場団地特会)	1				1	
	(国民健康保険特会)	342,344	33,589	104,863		203,892	
	(後期高齢者医療特会)	563,589		89,924		473,665	
	(広域介護保険)	445,278				445,278	
	(運用基金繰出)	732				732	
12 前年度繰上充用金							
13 予備費	40,000					40,000	
<b>歳出合計</b>	<b>13,730,000</b>	<b>2,204,412</b>	<b>1,662,359</b>	<b>590,200</b>	<b>1,230,315</b>	<b>8,042,714</b>	

## 平成30年度 一般会計当初予算(歳入) 比較総括表

○歳入

●主要一般財源 ○自主財源

(単位:千円)

区 分		H30(当初)	構成比 (%)	H29(当初)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	備 考
1	○●市 税	3,072,069	22.4	2,967,933	23.0	104,136	3.5	一般財源
2	●地方譲与税	112,000	0.8	108,000	0.8	4,000	3.7	一般財源
内 訳	・地方揮発油譲与税	32,000	0.2	30,000	0.2	2,000	6.7	
	・自動車重量譲与税	80,000	0.6	78,000	0.6	2,000	2.6	
3	●利子割交付金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7	一般財源
4	●配当割交付金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0	一般財源
5	●株式譲渡所得割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0	一般財源
6	●地方消費税交付金	522,000	3.8	510,000	4.0	12,000	2.4	一般財源
7	●自動車取得税交付金 (※旧法分を含む)	20,000	0.1	12,000	0.1	8,000	66.7	一般財源
8	●地方特例交付金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0	一般財源
9	●地方交付税	3,600,000	26.2	3,650,000	28.3	△ 50,000	△ 1.4	一般財源
内 訳	・普通交付税	3,000,000	21.8	3,050,000	23.7	△ 50,000	△ 1.6	
	・特別交付税	600,000	4.4	600,000	4.6	0	0.0	
10	●交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3	一般財源
11	○分担金及び負担金	277,935	2.0	243,664	1.9	34,271	14.1	
12	○使用料及び手数料	195,373	1.4	218,984	1.7	△ 23,611	△ 10.8	
13	国庫支出金	2,204,412	16.1	1,787,954	13.9	416,458	23.3	
14	県支出金	1,663,758	12.1	1,275,881	9.9	387,877	30.4	
15	○財産収入	8,551	0.1	10,957	0.1	△ 2,406	△ 22.0	
16	○寄附金	170,933	1.3	100,183	0.8	70,750	70.6	
17	○繰入金	456,231	3.4	635,972	4.9	△ 179,741	△ 28.3	
主要 基金 繰入	・うち財政調整基金	250,000	1.8	384,000	3.0	△ 134,000	△ 34.9	
	・うち減債基金	6,449	0.0	11,578	0.1	△ 5,129	△ 44.3	
	・うち公共施設建設基金	154,000	1.1	208,000	1.6	△ 54,000	△ 26.0	
18	○繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
19	○諸収入	434,537	3.2	447,771	3.5	△ 13,234	△ 3.0	
20	市 債	960,200	7.0	882,700	6.9	77,500	8.8	
内 訳	・●うち臨時財政対策債	370,000	2.7	380,000	3.0	△ 10,000	△ 2.6	一般財源
	・うち建設事業充当市債	590,200	4.3	502,700	3.9	87,500	17.4	
21	歳 入 合 計	13,730,000	100.0	12,879,000	100.0	851,000	6.6	
22	・うち主要一般財源(●印)	7,728,069	56.3	7,654,933	59.4	73,136	1.0	
23	・うち自主財源(○印)	4,615,630	33.6	4,625,465	35.9	△ 9,835	△ 0.2	

## 平成30年度 一般会計当初予算 (歳出) 比較総括表

○歳出(性質別)

●義務的経費

○消費的経費

(単位:千円)

区分	H30(当初)	構成比(%)	H29(当初)	構成比(%)	増減額	増減率(%)	備考
1	●○人件費(退職手当を含む)	2,186,520	15.9	2,105,083	16.3	81,437	3.9
	・うち退職手当	165,089	1.2	155,732	1.2	9,357	6.0
	・其他人件費(退職手当を除く)	2,021,431	14.7	1,949,351	15.1	72,080	3.7
2	●○扶助費	3,199,750	23.3	3,108,289	24.1	91,461	2.9
3	●公債費(①+②)	796,473	5.8	776,229	6.0	20,244	2.6
	①うち元金	707,500	5.2	670,500	5.2	37,000	5.5
	②うち利子(一時借入含む)	88,973	0.6	105,729	0.8	△ 16,756	△ 15.8
4	義務的経費(計)(●印)	6,182,743	45.0	5,989,601	46.4	193,142	3.2
5	○物件費	1,662,429	12.1	1,676,582	13.0	△ 14,153	△ 0.8
6	○維持補修費	63,607	0.5	70,365	0.6	△ 6,758	△ 9.6
7	○補助費等	1,425,492	10.4	1,317,869	10.2	107,623	8.2
内訳	・一部事務組合負担金	755,945	5.5	689,917	5.3	66,028	9.6
	・その他の補助費等	669,547	4.9	627,952	4.9	41,595	6.6
8	消費的経費(計)(○印) (1+2+5+6+7)	8,537,798	62.2	8,278,188	64.3	259,610	3.1
9	積立金	111,311	0.8	100,695	0.8	10,616	10.5
10	貸付金	215,001	1.6	215,001	1.7	0	0.0
11	投資及び出資金	211	0.0	211	0.0	0	0.0
12	繰出金	1,930,167	14.0	1,971,135	15.3	△ 40,968	△ 2.1
13	投資的経費(計)	2,099,039	15.3	1,492,541	11.6	606,498	40.6
内訳	・補助事業	1,587,396	11.6	852,399	6.6	734,997	86.2
	・単独事業	511,618	3.7	582,467	4.5	△ 70,849	△ 12.2
	・県工事(県営事業)負担金	0	0.0	57,650	0.5	△ 57,650	△ 100.0
	・災害復旧費	25	0.0	25	0.0	0	0.0
14	予備費	40,000	0.3	45,000	0.4	△ 5,000	△ 11.1
歳出合計		13,730,000	100.0	12,879,000	100.0	851,000	6.6



## ①一般会計(歳入)比較表(平成30年度当初:平成29年度当初)

## ○歳入(款別)

(単位:千円)

区分(款別)	平成30年度(当初予算)				平成29年度(当初)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 市 税	3,072,069	22.4	3,072,069	38.2	2,967,933	23.0	2,967,933	36.7	104,136	3.5	104,136	3.5	
2 地方譲与税	112,000	0.8	112,000	1.4	108,000	0.8	108,000	1.3	4,000	3.7	4,000	3.7	
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.1	3,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7	2,000	66.7	
4 配当割交付金	6,000	0.0	6,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.1	1,000	20.0	1,000	20.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0	1,000	50.0	
6 地方消費税交付金	522,000	3.8	522,000	6.5	510,000	4.0	510,000	6.3	12,000	2.4	12,000	2.4	
7 自動車取得税交付金	20,000	0.1	20,000	0.2	12,000	0.1	12,000	0.1	8,000	66.7	8,000	66.7	
8 地方特例交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0	2,000	20.0	
9 地方交付税	3,600,000	26.2	3,600,000	44.8	3,650,000	28.3	3,650,000	45.1	△ 50,000	△ 1.4	△ 50,000	△ 1.4	
内 (普通交付税)	3,000,000	21.8	3,000,000	37.3	3,050,000	23.7	3,050,000	37.7	△ 50,000	△ 1.6	△ 50,000	△ 1.6	
内 (特別交付税)	600,000	4.4	600,000	7.5	600,000	4.6	600,000	7.4	0	0.0	0	0.0	
10 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.1	7,000	0.1	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3	△ 1,000	△ 14.3	
11 分担金及び負担金	277,935	2.0	160	0.0	243,664	1.9	160	0.0	34,271	14.1	0	0.0	
12 使用料及び手数料	195,373	1.4	38,072	0.5	218,984	1.7	30,429	0.4	△ 23,611	△ 10.8	7,643	25.1	
内 (使用料)	124,835	0.9	25,090	0.3	146,393	1.1	17,844	0.2	△ 21,558	△ 14.7	7,246	40.6	
内 (手数料)	70,538	0.5	12,982	0.2	72,591	0.6	12,585	0.2	△ 2,053	△ 2.8	397	3.2	
13 国庫支出金	2,204,412	16.1	0	0.0	1,787,954	13.9	0	0.0	416,458	23.3	0	0.0	
14 県支出金	1,663,758	12.1	1,399	0.0	1,275,881	9.9	1,399	0.0	387,877	30.4	0	0.0	
15 財産収入	8,551	0.1	1,801	0.0	10,957	0.1	1,801	0.0	△ 2,406	△ 22.0	0	0.0	
16 寄附金	170,933	1.3	0	0.0	100,183	0.8	0	0.0	70,750	70.6	0	0.0	
17 繰入金	456,231	3.4	266,941	3.3	635,972	4.9	403,189	5.0	△ 179,741	△ 28.3	△ 136,248	△ 33.8	
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	
19 諸収入	434,537	3.2	6,271	0.1	447,771	3.5	4,630	0.1	△ 13,234	△ 3.0	1,641	35.4	
20 市債	960,200	7.0	370,000	4.6	882,700	6.9	380,000	4.7	77,500	8.8	△ 10,000	△ 2.6	
歳入合計	13,730,000	100.0	8,042,714	100.0	12,879,000	100.0	8,096,542	100.0	851,000	6.6	△ 53,828	△ 0.7	

## ②一般会計(歳入)比較表(平成30年度当初:平成29年度現計)

## ○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	平成30年度(当初予算)				平成29年度:現計(12月補正後:第5号)				比 較(増 減)				備 考
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 市 税	3,072,069	22.7	3,072,069	38.2	2,967,933	21.0	2,967,933	34.8	104,136	3.5	104,136	3.5	
2 地 方 譲 与 税	112,000	0.8	112,000	1.4	108,000	0.8	108,000	1.3	4,000	3.7	4,000	3.7	
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.1	3,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7	2,000	66.7	
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.1	1,000	20.0	1,000	20.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0	1,000	50.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	522,000	3.9	522,000	6.5	510,000	3.6	510,000	6.0	12,000	2.4	12,000	2.4	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.2	12,000	0.1	12,000	0.1	8,000	66.7	8,000	66.7	
8 地 方 特 例 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	11,241	0.1	11,241	0.1	759	6.8	759	6.8	
9 地 方 交 付 税	3,600,000	26.5	3,600,000	44.8	3,749,785	26.5	3,749,785	44.0	△ 149,785	△ 4.0	△ 149,785	△ 4.0	
内 訳													
(普通交付税)	3,000,000	22.1	3,000,000	37.3	3,149,785	22.3	3,149,785	37.0	△ 149,785	△ 4.8	△ 149,785	△ 4.8	
(特別交付税)	600,000	4.4	600,000	7.5	600,000	4.2	600,000	7.0	0	0.0	0	0.0	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	7,000	0.0	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3	△ 1,000	△ 14.3	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	277,935	2.1	160	0.0	317,726	2.3	160	0.0	△ 39,791	△ 12.5	0	0.0	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	195,373	1.4	38,072	0.5	218,984	1.5	29,091	0.4	△ 23,611	△ 10.8	8,981	30.9	
内 訳													
(使用料)	124,835	0.9	25,090	0.3	146,393	1.0	16,506	0.2	△ 21,558	△ 14.7	8,584	52.0	
(手数料)	70,538	0.5	12,982	0.2	72,591	0.5	12,585	0.2	△ 2,053	△ 2.8	397	3.2	
13 国 庫 支 出 金	2,204,412	16.0	0	0.0	2,094,991	14.8	0	0.0	109,421	5.2	0	0.0	
14 県 支 出 金	1,663,758	12.3	1,399	0.0	1,498,976	10.6	1,432	0.0	164,782	11.0	△ 33	△ 2.3	
15 財 産 収 入	8,551	0.1	1,801	0.0	11,136	0.1	1,980	0.0	△ 2,585	△ 23.2	△ 179	△ 9.0	
16 寄 附 金	170,933	1.3	0	0.0	193,297	1.4	0	0.0	△ 22,364	△ 11.6	0	0.0	
17 繰 入 金	456,231	3.4	266,941	3.3	658,968	4.7	424,189	5.0	△ 202,737	△ 30.8	△ 157,248	△ 37.1	
18 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	305,460	2.2	305,460	3.6	△ 305,459	△ 100.0	△ 305,459	△ 100.0	
19 諸 収 入	434,537	3.2	6,271	0.1	461,744	3.3	7,968	0.1	△ 27,207	△ 5.9	△ 1,697	△ 21.3	
20 市 債	960,200	6.1	370,000	4.6	992,048	7.0	373,748	4.4	△ 31,848	△ 3.2	△ 3,748	△ 1.0	
歳 入 合 計	13,730,000	100.0	8,042,714	100.0	14,129,289	100.0	8,519,987	100.0	△ 399,289	△ 2.8	△ 477,273	△ 5.6	

③一般会計(歳出)目的別比較表(平成30年度当初:平成29年度当初)

○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		平成30年度(当初予算)				平成29年度(当初)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	158,951	1.1	158,951	2.0	157,873	1.2	157,873	1.9	1,078	0.7	1,078	0.7	
2	総務費	1,463,973	10.7	1,143,210	14.2	1,412,301	11.0	1,171,264	14.5	51,672	3.7	△ 28,054	△ 2.4	ふるさと納税推進事業の増
3	民生費	5,278,171	38.4	2,416,739	30.1	5,093,856	39.6	2,393,260	29.6	184,315	3.6	23,479	1.0	
4	衛生費	876,104	6.4	778,960	9.7	836,152	6.5	730,421	9.0	39,952	4.8	48,539	6.6	西部広域ごみ処理負担金の増
5	労働費	62,611	0.5	17,611	0.2	62,570	0.5	17,570	0.2	41	0.1	41	0.2	
6	農林水産業費	1,281,607	9.3	409,469	5.1	952,477	7.4	479,927	5.9	329,130	34.6	△ 70,458	△ 14.7	強い農業づくり交付金事業(園芸)の皆増ほか
7	商工費	525,251	3.8	170,755	2.1	412,493	3.2	118,396	1.5	112,758	27.3	52,359	44.2	道の駅整備事業費の増
8	土木費	1,565,058	11.4	767,206	9.5	1,273,749	9.9	822,256	10.2	291,309	22.9	△ 55,050	△ 6.7	市営住宅建設事業の増
9	消防費	438,990	3.2	404,455	5.0	461,818	3.6	432,617	5.3	△ 22,828	△ 4.9	△ 28,162	△ 6.5	災害対策関係工事費(看板設置)の減ほか
10	教育費	1,235,135	9.0	931,213	11.6	1,386,522	10.7	943,773	11.6	△ 151,387	△ 10.9	△ 12,560	△ 1.3	施設整備事業費の減
11	災害復旧費	25	0.0	21	0.0	25	0.0	21	0.0	0	0.0	0	0.0	
12	公債費	796,474	5.8	796,474	9.9	776,230	6.0	776,230	9.6	20,244	2.6	20,244	2.6	
13	諸支出金	7,650	0.1	7,650	0.1	7,934	0.1	7,934	0.1	△ 284	△ 3.6	△ 284	△ 3.6	
14	予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	45,000	0.3	45,000	0.6	△ 5,000	△ 11.1	△ 5,000	△ 11.1	
<b>歳出合計</b>		<b>13,730,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,042,714</b>	<b>100.0</b>	<b>12,879,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,096,542</b>	<b>100.0</b>	<b>851,000</b>	<b>6.6</b>	<b>△ 53,828</b>	<b>△ 0.7</b>	

## ④一般会計(歳出)目的別比較表(平成30年度当初:平成29年度現計)

## ○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)	平成30年度(当初予算)				平成29年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 議会費	158,951	1.1	158,951	2.0	160,474	1.1	160,474	1.9	△ 1,523	△ 0.9	△ 1,523	△ 0.9	
2 総務費	1,463,973	10.7	1,143,210	14.2	1,723,783	12.2	1,341,598	15.7	△ 259,810	△ 15.1	△ 198,388	△ 14.8	
3 民生費	5,278,171	38.4	2,416,739	30.1	5,692,743	40.3	2,605,278	30.6	△ 414,572	△ 7.3	△ 188,539	△ 7.2	
4 衛生費	876,104	6.4	778,960	9.7	803,440	5.7	696,865	8.2	72,664	9.0	82,095	11.8	
5 労働費	62,611	0.5	17,611	0.2	63,587	0.4	18,587	0.2	△ 976	△ 1.5	△ 976	△ 5.3	
6 農林水産業費	1,281,607	9.3	409,469	5.1	1,099,459	7.8	489,612	5.7	182,148	16.6	△ 80,143	△ 16.4	
7 商工費	525,251	3.8	170,755	2.1	595,121	4.2	165,952	1.9	△ 69,870	△ 11.7	4,803	2.9	
8 土木費	1,565,058	11.4	767,206	9.5	1,267,431	9.0	814,113	9.6	297,627	23.5	△ 46,907	△ 5.8	
9 消防費	438,990	3.2	404,455	5.0	462,662	3.3	432,561	5.1	△ 23,672	△ 5.1	△ 28,106	△ 6.5	
10 教育費	1,235,135	9.0	931,213	11.6	1,431,147	10.1	968,832	11.4	△ 196,012	△ 13.7	△ 37,619	△ 3.9	
11 災害復旧費	25	0.0	21	0.0	3,541	0.0	214	0.0	△ 3,516	△ 99.3	△ 193	△ 90.2	
12 公債費	796,474	5.8	796,474	9.9	776,230	5.5	776,230	9.1	20,244	2.6	20,244	2.6	
13 諸支出金	7,650	0.1	7,650	0.1	7,934	0.1	7,934	0.1	△ 284	△ 3.6	△ 284	△ 3.6	
14 予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	41,737	0.3	41,737	0.5	△ 1,737	△ 4.2	△ 1,737	△ 4.2	
<b>歳出合計</b>	<b>13,730,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,042,714</b>	<b>100.0</b>	<b>14,129,289</b>	<b>100.0</b>	<b>8,519,987</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 399,289</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 477,273</b>	<b>△ 5.6</b>	

## ⑤一般会計(歳出)性質別比較表(平成30年度当初:平成29年度当初)

## ○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	平成30年度(当初予算)				平成29年度(当初予算)				比較(増減)				備考	
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源			
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 人件費	2,186,520	15.9	2,034,738	25.3	2,105,083	16.3	1,976,177	24.4	81,437	3.9	58,561	3.0		
内訳	(うち退職手当)	165,089	1.2	165,089	2.1	155,732	1.2	155,732	1.9	9,357	6.0	9,357	6.0	7人→7人(一般職) 0人→2人(特別職)
	(その他人件費)	2,021,431	14.7	1,869,649	23.2	1,949,351	15.1	1,820,445	22.5	72,080	3.7	49,204	2.7	
2 物件費	1,662,429	12.1	1,319,836	16.4	1,676,582	13.0	1,381,921	17.1	△ 14,153	△ 0.8	△ 62,085	△ 4.5		
3 維持補修費	63,607	0.5	47,334	0.6	70,365	0.6	54,083	0.7	△ 6,758	△ 9.6	△ 6,749	△ 12.5		
4 扶助費	3,199,750	23.3	937,418	11.7	3,108,289	24.1	926,345	11.4	91,461	2.9	11,073	1.2		
5 補助費等	1,425,492	10.4	999,730	12.4	1,317,869	10.2	1,010,843	12.5	107,623	8.2	△ 11,113	△ 1.1		
内訳	(一部事務組合負担金)	755,945	5.5	753,570	9.4	689,917	5.3	682,347	8.4	66,028	9.6	71,223	10.4	
	(その他の補助費等)	669,547	4.9	246,160	3.0	627,952	4.9	328,496	4.1	41,595	6.6	△ 82,336	△ 25.1	
6 投資的経費	2,099,039	15.3	165,915	2.0	1,492,541	11.6	187,597	2.3	606,498	40.6	△ 21,682	△ 11.6		
内訳	(補助事業)	1,587,396	11.6	93,177	1.1	852,399	6.6	62,060	0.8	734,997	86.2	31,117	50.1	
	(単独事業)	511,618	3.7	72,717	0.9	582,467	4.5	114,456	1.4	△ 70,849	△ 12.2	△ 41,739	△ 36.5	
	(県営事業負担金)	0	0.0	0	0.0	57,650	0.5	11,060	0.1	△ 57,650	△ 100.0	△ 11,060	△ 100.0	
	(災害復旧事業)	25	0.0	21	0.0	25	0.0	21	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 公債費	796,473	5.8	796,473	9.9	776,229	6.0	776,229	9.6	20,244	2.6	20,244	2.6		
8 積立金	111,311	0.8	0	0.0	100,695	0.8	0	0.0	10,616	10.5	0	0.0		
9 投資及び出資	211	0.0	211	0.0	211	0.0	211	0.0	0	0.0	0	0.0		
10 貸付金	215,001	1.6	0	0.0	215,001	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
11 繰出金	1,930,167	14.0	1,701,059	21.2	1,971,135	15.3	1,738,136	21.5	△ 40,968	△ 2.1	△ 37,077	△ 2.1		
12 前年度繰上充用金		0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0		
13 予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	45,000	0.4	45,000	0.5	△ 5,000	△ 11.1	△ 5,000	△ 11.1		
<b>歳出合計</b>	<b>13,730,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,042,714</b>	<b>100.0</b>	<b>12,879,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,096,542</b>	<b>100.0</b>	<b>851,000</b>	<b>6.6</b>	<b>△ 53,828</b>	<b>△ 0.7</b>		

## ○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	平成30年度(当初予算)				平成29年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考	
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源			
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 人件費	2,186,520	15.9	2,034,738	25.3	2,127,056	15.1	1,990,850	23.4	59,464	2.8	43,888	2.2		
内訳														
(退職手当)	165,089	1.2	165,089	2.1	155,732	1.1	155,732	1.8	9,357	6.0	9,357	6.0	7人→7人(一般職) 0人→2人(特別職)	
(その他人件費)	2,021,431	14.7	1,869,649	23.2	1,971,324	14.0	1,835,118	21.6	50,107	2.5	34,531	1.9		
2 物件費	1,662,429	12.1	1,319,836	16.4	1,740,915	12.3	1,409,518	16.5	△ 78,486	△ 4.5	△ 89,682	△ 6.4		
3 維持補修費	63,607	0.5	47,334	0.6	71,201	0.5	53,919	0.6	△ 7,594	△ 10.7	△ 6,585	△ 12.2		
4 扶助費	3,199,750	23.3	937,418	11.7	3,643,827	25.8	1,079,371	12.7	△ 444,077	△ 12.2	△ 141,953	△ 13.2		
5 補助費等	1,425,492	10.4	999,730	12.4	1,382,376	9.7	1,034,613	12.1	43,116	3.1	△ 34,883	△ 3.4		
内訳														
(一部事務組合負担金)	755,945	5.5	753,570	9.4	657,790	4.6	650,220	7.6	98,155	14.9	103,350	15.9		
(その他の補助費等)	669,547	4.9	246,160	3.0	724,586	5.1	384,393	4.5	△ 55,039	△ 7.6	△ 138,233	△ 36.0		
6 投資的経費	2,099,039	15.3	165,915	2.0	1,859,469	13.2	251,378	3.0	239,570	12.9	△ 85,463	△ 34.0		
内訳														
(補助事業)	1,587,396	11.6	93,177	1.1	1,130,231	8.0	84,029	1.0	457,165	40.4	9,148	10.9		
(単独事業)	511,618	3.7	72,717	0.9	662,987	4.7	155,482	1.8	△ 151,369	△ 22.8	△ 82,765	△ 53.2		
(県営事業負担金)	0	0.0	0	0.0	62,710	0.5	11,653	0.2	△ 62,710	△ 100.0	△ 11,653	△ 100.0		
(災害復旧事業)	25	0.0	21	0.0	3,541	0.0	214	0.0	△ 3,516	△ 99.3	△ 193	△ 90.2		
7 公債費	796,473	5.8	796,473	9.9	776,229	5.5	776,229	9.1	20,244	2.6	20,244	2.6		
8 積立金	111,311	0.8	0	0.0	309,107	2.2	153,000	1.8	△ 197,796	△ 64.0	△ 153,000	△ 100.0		
9 投資及び出資	211	0.0	211	0.0	211	0.0	211	0.0	0	0.0	0	0.0		
10 貸付金	215,001	1.6	0	0.0	215,001	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
11 繰出金	1,930,167	14.0	1,701,059	21.2	1,962,160	13.9	1,729,161	20.3	△ 31,993	△ 1.6	△ 28,102	△ 1.6		
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
13 予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	41,737	0.3	41,737	0.5	△ 1,737	△ 4.2	△ 1,737	△ 4.2		
<b>歳出合計</b>	<b>13,730,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,042,714</b>	<b>100.0</b>	<b>14,129,289</b>	<b>100.0</b>	<b>8,519,987</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 399,289</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 477,273</b>	<b>△ 5.6</b>		

## ⑦一般会計(歳出) 節・細節別 比較表(平成30年度当初:平成29年度当初)

## ○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		比 較(増減)		備 考	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(C)	構成比(%)	予算(A-C)	伸び率(%)		
1 報 酬	302,046	2.2	291,647	2.3	10,399	3.6	議員・委員・嘱託職員等	
2 給 料	871,599	6.3	858,823	6.7	12,776	1.5		
3 職 員 手 当 等	664,020	4.9	631,691	4.9	32,329	5.1	退職手当を含む	
4 共 済 費	349,526	2.5	334,879	2.6	14,647	4.4		
5 災 害 補 償 費	1		1					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	156,722	1.1	154,885	1.2	1,837	1.2		
8 報 償 費	98,519	0.7	66,854	0.5	31,665	47.4		
9 旅 費	26,647	0.2	33,041	0.3	△ 6,394	△ 19.4		
10 交 際 費	1,050		1,050					
11 需 用 費	244,696	1.8	254,007	2.0	△ 9,311	△ 3.7		
内 訳	①消耗品	75,847	0.6	78,493	0.6	△ 2,646	△ 3.4	
	②燃料費	20,930	0.2	21,026	0.2	△ 96	△ 0.5	
	③食糧費	702		567		135	23.8	
	④印刷製本費	20,483	0.1	20,296	0.2	187	0.9	
	⑤光熱水費	86,284	0.6	89,630	0.7	△ 3,346	△ 3.7	電気・水道料
	⑥修繕料	40,450	0.3	43,995	0.3	△ 3,545	△ 8.1	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
	⑨医薬材料費							
12 役 務 費	91,189	0.7	72,042	0.6	19,147	26.6		
内 訳	①通信運搬費	49,372	0.4	32,947	0.3	16,425	49.9	電話・郵便料
	②広告料	3,939		3,239		700	21.6	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料	4		4				
	⑤保険料	9,420	0.1	9,379	0.1	41	0.4	
	⑥その他手数料	28,454	0.2	26,473	0.2	1,981	7.5	
13 委 託 料	2,293,210	16.6	2,328,108	18.1	△ 34,898	△ 1.5		
内 訳	①児童措置費	1,000,000	7.3	1,000,000	7.8			保育所運営費
	②その他の委託料	1,293,210	9.3	1,328,108	10.3	△ 34,898	△ 2.6	
14 使用料及び賃借料	105,505	0.8	112,052	0.9	△ 6,547	△ 5.8		
15 工 事 請 負 費	1,027,091	7.5	921,517	7.1	105,574	11.5		
16 原 材 料 費	15,187	0.1	16,807	0.1	△ 1,620	△ 9.6		
17 公 有 財 産 購 入 費	325,606	2.4	7,642	0.1	317,964	4,160.7		
18 備 品 購 入 費	40,133	0.3	76,156	0.6	△ 36,023	△ 47.3		
19 負担金補助及び交付金	2,878,497	21.0	2,539,913	19.7	338,584	13.3		
20 扶 助 費	1,974,379	14.4	1,907,941	14.8	66,438	3.5		
21 貸 付 金	215,001	1.6	215,001	1.7			銀行等預託金	
22 補償補填及び賠償金	14,731	0.1	6,988		7,743	110.8		
23 料	808,486	5.9	788,243	6.1	20,243	2.6	市債償還等	
24 投 資 及 び 出 資 金	211		211					
25 積 立 金	111,311	0.8	100,695	0.8	10,616	10.5	基金積立	
26 寄 附 金								
27 公 課 費	1,221		1,114		107	9.6	自動車重量税等	
28 繰 出 金	1,073,416	7.8	1,112,692	8.6	△ 39,276	△ 3.5	他会計繰出等	
29 予 備 費	40,000	0.3	45,000	0.3	△ 5,000	△ 11.1		
歳 出 合 計	13,730,000	100.0	12,879,000	100.0	851,000	6.6		

## ○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区分(節・細節)	平成30年度(当初)		平成29年度:現計(12月補正後)		比較(増減)		備考	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(C)	構成比(%)	予算(A-C)	伸び率(%)		
1 報酬	302,046	2.2	292,026	2.1	10,020	3.4	議員・委員・嘱託職員等	
2 給料	871,599	6.3	839,687	5.9	31,912	3.8		
3 職員手当等	664,020	4.9	657,329	4.7	6,691	1.0	退職手当を含む	
4 共済費	349,526	2.5	347,152	2.5	2,374	0.7		
5 災害補償費	1		1					
6 恩給及び退職年金								
7 賃金	156,722	1.1	181,060	1.3	△ 24,338	△ 13.4		
8 報償費	98,519	0.7	91,313	0.6	7,206	7.9		
9 旅費	26,647	0.2	33,090	0.2	△ 6,443	△ 19.5		
10 交際費	1,050		1,050					
11 需用費	244,696	1.8	257,880	1.8	△ 13,184	△ 5.1		
内 訳	①消耗品	75,847	0.6	80,407	0.6	△ 4,560	△ 5.7	
	②燃料費	20,930	0.2	20,740	0.2	190	0.9	
	③食糧費	702		671		31	4.6	
	④印刷製本費	20,483	0.1	19,998	0.1	485	2.4	
	⑤光熱水費	86,284	0.6	90,708	0.6	△ 4,424	△ 4.9	電気・水道料
	⑥修繕料	40,450	0.3	45,356	0.3	△ 4,906	△ 10.8	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
	⑨医薬材料費							
12 役務費	91,189	0.7	80,263	0.6	10,926	13.6		
内 訳	①通信運搬費	49,372	0.4	41,063	0.3	8,309	20.2	電話・郵便料
	②広告料	3,939		3,239		700	21.6	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料	4		4				
	⑤保険料	9,420	0.1	9,377	0.1	43	0.5	
	⑥その他手数料	28,454	0.2	26,580	0.2	1,874	7.1	
13 委託料	2,293,210	16.6	2,617,311	18.5	△ 324,101	△ 12.4		
内 訳	①児童措置費	1,000,000	7.3	1,240,984	8.8	△ 240,984	△ 19.4	保育所運営費
	②その他の委託料	1,293,210	9.3	1,376,327	9.7	△ 83,117	△ 6.0	
14 使用料及び賃借料	105,505	0.8	111,807	0.8	△ 6,302	△ 5.6		
15 工事請負費	1,027,091	7.5	1,254,098	8.9	△ 227,007	△ 18.1		
16 原材料費	15,187	0.1	17,807	0.1	△ 2,620	△ 14.7		
17 公有財産購入費	325,606	2.4	7,387	0.1	318,219	4,307.8		
18 備品購入費	40,133	0.3	77,168	0.5	△ 37,035	△ 48.0		
19 負担金補助及び交付金	2,878,497	21.0	2,556,406	18.1	322,091	12.6		
20 扶助費	1,974,379	14.4	2,189,826	15.5	△ 215,447	△ 9.8		
21 貸付金	215,001	1.6	215,001	1.5			銀行等預託金	
22 補償補填及び賠償金	14,731	0.1	11,888	0.1	2,843	23.9		
23 償還金利子及び割引料	808,486	5.9	833,857	5.9	△ 25,371	△ 3.0	市債償還等	
24 投資及び出資金	211		211					
25 積立金	111,311	0.8	309,107	2.2	△ 197,796	△ 64.0	基金積立	
26 寄附金								
27 公課費	1,221		1,110		111	10.0	自動車重量税等	
28 繰出金	1,073,416	7.8	1,103,717	7.8	△ 30,301	△ 2.7	他会計繰出等	
29 予備費	40,000	0.3	41,737	0.3	△ 1,737	△ 4.2		
<b>歳出合計</b>	<b>13,730,000</b>	<b>100.0</b>	<b>14,129,289</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 399,289</b>	<b>△ 2.8</b>		



歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	個人市民税は、給与所得、納税義務者の増等に伴う増で計上する。固定資産税は、土地は地価下落に伴う減、家屋は評価替えに伴う減、償却資産は企業の設備投資に伴う増で計上する。
	平成30年度	平成29年度			
1. 市税(税収)	3,072,069	2,967,933	104,136	3.5	

## ○増減の内訳

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度				
1	○市民税(現年課税分)	1,271,000	1,166,000	105,000	9.0	6.8	
2	・個人	1,093,000	998,000	95,000	9.5	7.9	納税義務者 14,450人 徴収率 98.5%
3	・法人	178,000	168,000	10,000	6.0	2.4	法人数 690事業所 徴収率 99.8%
4	○市民税(滞納繰越分)	12,160	13,190	△ 1,030	△ 7.8		
5	・個人	12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7		徴収率 30.0%
6	・法人	160	190	△ 30	△ 15.8		徴収率 50.0%
7	◎市民税・個人(現年+滞納)	1,105,000	1,011,000	94,000	9.3		
8	◎市民税・法人(現年+滞納)	178,160	168,190	9,970	5.9		
9	○固定資産税(現年課税分)	1,435,000	1,426,000	9,000	0.6	0.5	徴収率 98.5%
10	・土地	448,518	454,037	△ 5,519	△ 1.2	2.2	地価下落に伴う減
11	・家屋	688,175	689,433	△ 1,258	△ 0.2	△ 1.0	評価替えに伴う減
12	・償却資産	298,307	282,530	15,777	5.6	0.7	設備投資(平成29年度実績)見込みの増
13	○固定資産税(滞納繰越分)	15,000	17,000	△ 2,000	△ 11.8		徴収率 20.0%
14	◎固定資産税(現年+滞納)	1,450,000	1,443,000	7,000	0.5		
15	○国有資産等所在地市町村交付金	7,209	6,943	266	3.8	△ 1.7	佐賀県ほか(固定資産税相当) 徴収率 100.0%
16	○軽自動車税(現年課税分)	108,000	107,000	1,000	0.9	3.9	軽自、バイク、小型特殊等 徴収率 98.5%
17	○軽自動車税(滞納繰越分)	900	1,000	△ 100	△ 10.0		徴収率 25.0%
18	◎軽自動車税(現年+滞納)	108,900	108,000	900	0.8		
19	○市たばこ税(現年課税分)	222,000	230,000	△ 8,000	△ 3.5	△ 6.7	売り渡し本数の減(44,678→42,822千本) 徴収率 100.0%
20	○入湯税	800	800	0	0.0	1.8	事業者(2社) 徴収率 100.0%
21	合計	3,072,069	2,967,933	104,136	3.5	3.2	

平成30年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (平成30年度当初:平成29年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金は通常決算見込額に地財(国の指針)の増・減を考慮して計上する。
	平成30年度	平成29年度			
2. その他 (※主要一般財源) (地方譲与税) (各種交付金)	686,000	657,000	29,000	4.4	

○内訳と増減の主な原因

※地財:地方財政計画(国の指針)

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要及び増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度				
1	地方揮発油譲与税	32,000	30,000	2,000	6.7	△ 1.8	地方道路税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与される
2	自動車重量譲与税	80,000	78,000	2,000	2.6	4.5	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与される
3	○地方譲与税(計)	112,000	108,000	4,000	3.7		
4	利子割交付金	5,000	3,000	2,000	66.7	△ 17.7	利子所得を財源に、個人県民税の額に応じ交付される
5	配当割交付金	6,000	5,000	1,000	20.0	△ 14.9	株式などの配当割収入を財源に市町村へ交付される
6	株式等譲渡所得割交付金	3,000	2,000	1,000	50.0	60.1	株式等譲渡所得割収入を財源に市町村へ交付される
7	地方消費税交付金	522,000	510,000	12,000	2.4	2.3	地方消費税を財源に年間販売額、国調人口、従業者数等の比率で交付される
8	自動車取得税交付金	20,000	12,000	8,000	66.7	26.2	自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付される
9	地方特例交付金	12,000	10,000	2,000	20.0	16.3	住宅取得控除対応分
10	交通安全対策特別交付金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付される。
11	合計	686,000	657,000	29,000	4.4		

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	市税、地方交付税(臨財債含む)、地方譲与税、各種交付金は、主要一般財源として本市の財政を支える歳入の根幹をなす。 安定的な財源確保に努めると共に、過大見積りによる予算割れ等が発生しないよう、内外の経済状況や国の指針(地財計画)など、最新の情報で慎重に見積もっている。
	平成30年度	平成29年度			
・主要一般財源(合計)	7,728,069	7,654,933	73,136	1.0	

○主要一般財源の内訳

※地財:地方財政計画(国の指針)

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要及び増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度				
1	・市税(税込)	3,072,069	2,967,933	104,136	3.5	3.2	・内訳は別紙資料を参照
2	・地方交付税 計(①+②)	3,600,000	3,650,000	△ 50,000	△ 1.4	△ 2.0	財源は「法定5税」:所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税の一定割合
3	①普通交付税	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	△ 1.6		財政力(基準財政需要額と基準財政収入額の差額)に応じ交付
4	②特別交付税	600,000	600,000	0	0.0		災害、地域事情など普通交付税で捕捉できない財政需要に対し交付
5	・臨時財政対策債(※一般財源)	370,000	380,000	△ 10,000	△ 2.6	△ 1.5	特例地方債(臨財債)による普通交付税(財源不足分)の補てん
6	○計(地方交付税+臨財債)	3,970,000	4,030,000	△ 60,000	△ 1.5		○実質的な地方交付税の総額(※地方交付税+臨時財政対策債)
7	・地方譲与税 計(①+②)	112,000	108,000	4,000	3.7		
8	①地方揮発油譲与税	32,000	30,000	2,000	6.7	△ 1.8	地方道路税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
9	②自動車重量譲与税	80,000	78,000	2,000	2.6	4.5	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
10	・利子割交付金	5,000	3,000	2,000	66.7	△ 17.7	利子所得を財源に、個人県民税の額に応じ交付
11	・配当割交付金	6,000	5,000	1,000	20.0	△ 14.9	株式などの配当割収入を財源に市町村へ交付
12	・株式等譲渡所得割交付金	3,000	2,000	1,000	50.0	60.1	株式等譲渡所得割収入を財源に市町村へ交付
13	・地方消費税交付金	522,000	510,000	12,000	2.4	2.3	地方消費税を財源に年間販売額、国調人口、従業者数等の比率で交付
14	・自動車取得税交付金	20,000	12,000	8,000	66.7	26.2	自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付
15	・地方特例交付金	12,000	10,000	2,000	20.0	16.3	もともとは恒久減税に伴う補てん措置。住宅取得控除対応分
16	・交通安全対策特別交付金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付
17							
18	合 計 (主要一般財源)	7,728,069	7,654,933	73,136	1.0		○主要一般財源 :市税、地方交付税(臨財債を含む)、地方譲与税、各種交付金の合計

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	分担金は、一般的に地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として公権力に基づいて賦課徴収する金銭である。 鹿島市における分担金及び負担金の主な内訳は下記のとおり。	
	区分	平成30年度				平成29年度
11. 分担金及び負担金	①分担金	34,736	14,601	20,135		137.9
	②負担金	243,199	229,063	14,136		6.2
	計	277,935	243,664	34,271		14.1

## ○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度			
1	①分担金	34,736	14,601	20,135	137.9	
2	地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金	2,520	910	1,610	176.9	頭首工、排水機場整備 農林水産課
3	経営体育成基盤整備事業分担金	0	1,890	△ 1,890	皆 減	浜東部地区(用排水路工、農道整備)(県営事業負担金) 農林水産課
4	基盤整備促進事業分担金(ほ場整備)	12,300	1,500	10,800	720.0	古場城工区工事 農林水産課
5	基盤整備促進事業分担金(農業用排水施設)	12,990	2,700	10,290	381.1	西葉地区測量設計 農林水産課
6	基盤整備促進事業分担金(ため池改修)	675	0	675	皆 増	伏原地区ため池補修工事 農林水産課
7	漁港小規模事業分担金	2,250	2,250	0	0.0	飯田漁港物揚場拡幅工事 農林水産課
8	沿岸漁場整備開発事業分担金	0	2,250	△ 2,250	皆 減	海底耕耘業務委託 農林水産課
9	急傾斜地崩壊防止事業分担金	4,000	2,500	1,500	60.0	上浅浦地区 都市建設課
10	現年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金	1	1	0	0.0	農林水産課
11	②負担金	243,199	229,063	14,136	6.2	
12	児童デイサービス事業(自治体負担金)	12,816	11,888	928	7.8	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
13	児童デイサービス事業(利用者負担金)	1,424	1,320	104	7.9	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
14	精神障害者小規模作業所(利用自治体負担金)	2,126	1,950	176	9.0	障害者地域活動支援センター「ひまわり」運営事業 福祉課
15	老人保護措置費負担金	7,688	7,313	375	5.1	扶助費(養護老人ホーム措置費) 保険健康課
16	養育医療費保護者負担金	21	21	0	0.0	養育医療費助成事業 保険健康課
17	保育所運営費保護者負担金	193,486	189,626	3,860	2.0	保育所運営費(保護者負担金) 福祉課
18	放課後児童対策保護者負担金	13,872	13,020	852	6.5	市内小学校(本校7、分校1) 放課後児童クラブ 福祉課
19						
20						
21						
22	合計	277,935	243,664	34,271	14.1	

平成30年度(当初予算資料)

## 一般会計(歳入) 比較表 (平成30年度当初:平成29年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	使用料は、行政財産や公の施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収する金銭。 手数料は、地方公共団体の事務で特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を賄うため徴収する金銭。 どちらも重要な自主財源であるため、適正な徴収を行う。 指定管理者による施設の使用料は、委託料から控除するものとして取り扱う。	
	区分	平成30年度				平成29年度
12. 使用料及び手数料	①使用料	124,835	146,393	△ 21,558		△ 14.7
	②手数料	70,538	72,591	△ 2,053		△ 2.8
	計	195,373	218,984	△ 23,611		△ 10.8

## ○内訳及び増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項 目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備 考 (増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度			
1	①使用料(施設の使用)	124,835	146,393	△ 21,558	△ 14.7	
2	CATVケーブル使用料	1,618	1,630	△ 12	△ 0.7	市設置施設分(電柱共架、電気料など)事業者負担分 企画財政課
3	学校体育館使用料	864	864	0	0.0	学校施設開放 生涯学習課
4	その他行政財産使用料(※総務管理使用料)	21,880	22,001	△ 121	△ 0.5	自販機、事務所、電柱敷地、通路、駐車場、目的外使用ほか
5	漁港用地占用使用料	1,476	1,458	18	1.2	水産業関連の建物、付帯施設等の占用料、その他の使用料 農林水産課
6	市営駐車場使用料	21,000	21,000	0	0.0	駅前駐車場、中央駐車場 商工観光課
7	商工観光施設使用料	2,900	3,400	△ 500	△ 14.7	キャンプ場、温水シャワー(七浦海浜公園)など 商工観光課
8	道路占用、公有水面使用料	6,824	6,759	65	1.0	道路占用300件、公有水面1,500件 都市建設課
9	市営住宅使用料	30,892	42,144	△ 11,252	△ 26.7	11団地(291戸) 都市建設課
10	定住促進住宅使用料	25,739	40,695	△ 14,956	△ 36.8	3棟(101戸) 都市建設課
11	中村住宅使用料	4,360	0	4,360	皆 増	1棟(40戸) 都市建設課
12	各種保健体育施設使用料	4,875	4,375	500	11.4	体育館、武道館、プール、運動場照明、テニスコートなど 生涯学習課
13	②手数料(役務の提供)	70,538	72,591	△ 2,053	△ 2.8	
14	印鑑登録証明手数料	2,820	2,850	△ 30	△ 1.1	市民課
15	税務事務諸証明手数料(市民課)	1,866	1,860	6	0.3	市民課窓口取扱い分 市民課
16	税務事務諸証明手数料(税務課)	1,000	1,000	0	0.0	税務課窓口取扱い分 税務課
17	督促手数料	1,254	1,258	△ 4	△ 0.3	市税、保育料、市営住宅、道路占用・公有水面など
18	戸籍手数料	6,103	5,801	302	5.2	市民課
19	住民基本台帳手数料	4,227	4,176	51	1.2	市民課
20	保健衛生手数料	850	850	0	0.0	犬登録、狂犬病予防注射証明手数料 環境下水道課
21	廃棄物処理手数料	51,870	54,298	△ 2,428	△ 4.5	ごみ袋販売、犬猫処分、許可手数料 環境下水道課
22						
23	合 計	195,373	218,984	△ 23,611	△ 10.8	

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考
	平成30年度	平成29年度			
13. 国庫支出金	2,204,412	1,787,954	416,458	23.3	国庫支出金は、社会資本整備総合交付金(住宅事業)(319,592)、保育所等整備交付金(63,650)の増などにより増となった。

○増減の内訳

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考(主な増減の理由等)			
		平成30年度	平成29年度			項目	平成30年度	平成29年度	増減額
1	○国庫負担金	1,496,864	1,453,200	43,664	3.0				
2	・民生費	1,495,813	1,452,149	43,664	3.0	児童手当交付金	368,679	371,266	△ 2,587
3						子どものための教育・保育給付費	431,892	419,997	11,895
4						障害者自立支援給付費負担金	275,295	253,483	21,812
5	・衛生費	1,050	1,050	0	0.0	療育医療給付費	1,050	1,050	0
6	・災害復旧費	1	1	0	0.0				
7	○国庫補助金	700,985	327,807	373,178	113.8				
8	・総務費	3,013	3,005	8	0.3	個人番号カード交付事務費補助金	3,013	3,005	8
9									
10	・民生費	117,485	60,273	57,212	94.9	放課後児童健全育成事業(支援交付金)	17,164	14,708	2,456
11						保育所等整備交付金	67,285	3,635	63,650
12									
13	・衛生費	8,627	7,977	650	8.1	循環型社会形成推進交付金	7,877	7,877	0
14						疾病予防対策事業費等補助金	750	100	650
15	・商工費	51,413	55,000	△ 3,587	△ 6.5	農山漁村振興交付金	42,413	50,000	△ 7,587
16						社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	9,000	5,000	4,000
17	・土木費	441,874	112,659	329,215	292.2	社会資本整備総合交付金(道路事業)	95,033	85,500	9,533
18						社会資本整備総合交付金(住宅事業)	330,901	11,309	319,592
19						社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	14,500	14,050	450
20	・教育費	78,573	88,893	△ 10,320	△ 11.6	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	37,377	31,372	6,005
21						学校施設環境改善交付金(古枝小)	29,776	49,308	△ 19,532
22						学校施設環境改善交付金(西部中)	7,029	3,920	3,109
23	○委託金(国庫)	6,563	6,947	△ 384	△ 5.5				
24	・総務費	188	172	16	9.3	中長期在留者居住地届出等事務委託金	168	152	16
25						自衛官募集事務委託金	20	20	0
26	・民生費	6,375	6,775	△ 400	△ 5.9	国民年金事務交付金(拠出年金)	4,421	4,891	△ 470
27						国民年金事務交付金(協力・連携)	1,820	1,766	54
28	合計	2,204,412	1,787,954	416,458	23.3				

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考
	平成30年度	平成29年度			
14. 県支出金	1,663,758	1,275,881	387,877	30.4	県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金(△37,589)等の減はあったものの、強い農業づくり交付金事業補助金(206,570)、トレーニングファーム整備推進事業費補助金(122,182)の増などにより増となった。

○増減の内訳

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考(主な増減の理由等)			
		平成30年度	平成29年度			項目	H30	H29	増減額
1	○県負担金	675,223	653,427	21,796	3.3				
2	・民生費	673,965	652,187	21,778	3.3	障害者自立支援給付費負担金	137,647	126,741	10,906
3						施設型給付費県費負担金	222,165	213,893	8,272
4	・衛生費	525	525	0	0.0	養育医療費給付費負担金	525	525	0
5									
6	・土木費	733	715	18	2.5	県営新方団地維持管理負担金	733	715	18
7									
8									
9									
10	○県補助金	916,873	571,882	344,991	60.3				
11	・総務費	4,063	7,454	△ 3,391	△ 45.5	さが未来スイッチ交付金	4,000	4,500	△ 500
12						廃止路線代替バス運行費補助金	0	2,891	△ 2,891
13	・民生費	155,786	159,869	△ 4,083	△ 2.6	認定こども園施設整備事業費補助金	51,365	0	51,365
14						地域医療介護総合確保基金事業補助金(介護施設等整備事業)	0	37,589	△ 37,589
15	・衛生費	9,467	9,324	143	1.5	健康増進事業補助金	1,590	1,447	143
16									
17	・農林水産業費	722,273	371,607	350,666	94.4	強い農業づくり交付金事業補助金(さが園芸農業者育成)	206,570	0	206,570
18						トレーニングファーム整備推進事業費補助金	122,182	0	122,182
19						基盤整備促進事業補助金	112,920	0	112,920
20	・商工費	1,649	3,163	△ 1,514	△ 47.9	地域商業活性化支援事業補助金	1,210	2,550	△ 1,340
21						消費者行政活性化事業補助金	439	613	△ 174
22	・土木費	8,720	7,503	1,217	16.2	急傾斜地崩壊防止事業補助金	8,000	5,000	3,000
23						公共下水道事業交付金	0	2,278	△ 2,278
24	・教育費	14,913	12,960	1,953	15.1	明治維新150年記念さが維新交付金	3,578	0	3,578
25						文化財保存事業補助金	0	1,296	△ 1,296
26	・災害復旧費	2	2	0	0.0				0
27									
28	○委託金(県)	71,662	50,572	21,090	41.7				
29	・総務費	66,986	46,024	20,962	45.5	佐賀県知事選挙委託金	12,357	0	12,357
30						佐賀県議会議員選挙委託金	5,247	0	5,247
31	・民生費	261	261	0	0.0	人権啓発活動地方委託金	261	261	0
32									
33	・農林水産業費	1,510	1,458	52	3.6	有明海岸排水樋管操作管理委託金	1,510	1,458	52
34									
35	・土木費	2,905	2,829	76	2.7	飯田パーキングエリア維持管理委託金	2,030	1,954	76
36						末増排水機場維持管理委託金	845	845	0
37	合計	1,663,758	1,275,881	387,877	30.4				

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	財産収入は、自主財源確保の一環として積極的に確保に努める。 普通財産は、積極的に貸付け売却を推進する。 基金は、有利かつ安全な資金運用を行う。
	平成30年度	平成29年度			
15. 財産収入	8,551	10,957	△ 2,406	△ 22.0	

## ○内訳及び増減の主なもの

No.	項 目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備 考 (増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度			
1	①財産貸付収入(※普通財産の貸付)	1,798	1,798	0	0.0	
2	中川内集会所敷地	14	14	0	0.0	自治公民館 326.00 m <sup>2</sup> 企画財政課
3	本町公民館敷地	45	45	0	0.0	自治公民館 389.67 m <sup>2</sup> 企画財政課
4	中町公民館敷地	33	33	0	0.0	自治公民館 242.02 m <sup>2</sup> 企画財政課
5	嘉瀬浦公民館敷地	20	20	0	0.0	自治公民館 73.00 m <sup>2</sup> 企画財政課
6	嘉瀬浦区なかいけ処	8	8	0	0.0	区民休憩場 30.00 m <sup>2</sup> 企画財政課
7	のり糸状体培養場敷地	391	391	0	0.0	漁業施設 9,805.17 m <sup>2</sup> 企画財政課
8	土地改良区事務所敷地(旧能古見公民館)	139	139	0	0.0	事務所 1,309.92 m <sup>2</sup> 企画財政課
9	市営住宅跡地(旧八宿住宅)	1,000	1,000	0	0.0	企業工場駐車場 2,523.83 m <sup>2</sup> 都市建設課
10	駐車場及び進入路用地(個人集合住宅用)	103	103	0	0.0	駐車場 270.29 m <sup>2</sup> 企画財政課
11	電柱敷地(普通財産分)	45	45	0	0.0	九電(21本)、NTT(9本)、計30本(普通財産分のみ) 企画財政課
12	②利子及び配当金(※基金利子)	6,750	9,156	△ 2,406	△ 26.3	※参考(基金残高H28決算)
13	ふるさと創生基金(利子)	20	29	△ 9	△ 31.0	積立基金 13,386 企画財政課
14	ふるさと人材育成支援基金(利子)	63	25	38	152.0	積立基金 14,051 企画財政課
15	公共施設建設基金(利子)	1,589	1,824	△ 235	△ 12.9	積立基金 810,402 企画財政課
16	減債基金(利子)	493	514	△ 21	△ 4.1	積立基金 205,946 企画財政課
17	財政調整基金(利子)	2,057	2,492	△ 435	△ 17.5	積立基金 1,493,262 企画財政課
18	土地開発基金(利子)	732	732	0	0.0	定額運用基金 309,155 企画財政課
19	地域福祉基金(利子)※福祉課分	1,725	3,441	△ 1,716	△ 49.9	積立基金 317,677
20	地域福祉基金(利子)※保険健康課分	14	30	△ 16	△ 53.3	
21	奨学資金貸付基金(利子)	7	7	0	0.0	定額運用基金 22,000 福祉課
22	地域振興基金(利子)	13	13	0	0.0	積立基金 4,852 福祉課
23	ふるさと水と土保全基金(利子)	2	14	△ 12	△ 85.7	積立基金 5,040 農林水産課
24	スポーツ振興基金(利子)	15	15	0	0.0	積立基金 3,885 生涯学習課
25	愛野青少年スポーツ振興基金(利子)	20	20	0	0.0	積立基金 10,056 生涯学習課
26	③財産売払収入	3	3	0	0.0	
27	不動産・物品売払収入	3	3	0	0.0	土地建物、立木、不用品売払収入 企画財政課
28	合 計	8,551	10,957	△ 2,406	△ 22.0	



歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	税収や地方交付税は、予算割れが生じないように積算していることから、財政調整基金や公共施設建設基金を繰り入れて予算編成を行っている。 今後、各歳入が確定する時点で、基金繰入を回避、縮減するための財政努力を行う。
	平成30年度	平成29年度			
17. 繰入金	456,231	635,972	△ 179,741	△ 28.3	

○増減の内訳

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度			
1	○基金繰入金	445,463	627,821	△ 182,358	△ 29.0	
2	・財政調整基金(財源不足の補てん)	250,000	384,000	△ 134,000	△ 34.9	H29現計(繰入) 405,000
3						H29現計(積立) 160,492 (H28決算剰余金の処分153,000)
4	・減債基金(一般分) 企画財政課	3,832	7,550	△ 3,718	△ 49.2	情報基盤整備事業分
5	・減債基金(下水道分) 環境下水道課	2,617	4,028	△ 1,411	△ 35.0	県下水道交付金の積立分を繰り入れ
6	・公共施設建設基金	154,000	208,000	△ 54,000	△ 26.0	市道舗装補修、小学大規模改造等へ充当 H29は辺地道路整備(28,000)ほか
7						小中学校大規模改造等(60,000)、市民体育館改修(10,000)、辺地道路(28,000)等へ充当
8	※その他の特定目的基金(内数)	35,014	24,243	10,771	44.4	
9	・ふるさと創生基金	3,530	3,530	0	0.0	ふるさとづくり交付金事業
10	・地域福祉基金(福祉課)	1,725	3,441	△ 1,716	△ 49.9	社会福祉協議会補助
11	・地域福祉基金(保険健康課)	0	823	△ 823	皆 減	防火対策事業、徘徊高齢者家族支援サービス補助(位置検索システム導入)
12	・スポーツ振興基金	430	430	0	0.0	各種大会等出場補助
13	・愛野青少年スポーツ振興基金	20	20	0	0.0	各種大会等出場補助
14	・ふるさと人材育成支援基金	4,809	7,999	△ 3,190	△ 39.9	市内小中学校の児童生徒育成 小学校300千円×7校 中学校400千円×2校、誕生プレゼント事業記念品1,000千円ほか
15	・ふるさと納税基金	24,500	8,000	16,500	206.3	産業振興4,500、福祉8,500、都市基盤500、自然環境6,000、教育・文化5,000
16	○他会計繰入金(事務経費負担等)	10,768	8,151	2,617	32.1	※一般会計で支出する各種の事務経費(電算経費等)負担分繰入れ
17	・水道事業会計	4,648	1,673	2,975	177.8	職員退職金(水道事業在職中分)負担分等の増
18	・国民健康保険会計(総務課)	5,843	5,936	△ 93	△ 1.6	広域電算センター負担金ほか事務経費負担分の減
19	・国民健康保険会計(保健健康課)	276	0	276	皆 増	健康チャレンジ事業、生活習慣病予防教室分
20	・国民健康保険会計(福祉課)	0	400	△ 400	皆 減	障害者支援相談員分繰入の皆減
21	・国民健康保険会計(教育総務課)	0	140	△ 140	皆 減	フッ化物洗口虫歯予防事業分繰入の皆減
22	・谷田工場団地会計	1	1	0	0.0	借入金の償還がH20で終了、管理費を除いた売却益は一般会計へ繰入れる
23	・後期高齢者医療会計	0	1	△ 1	皆 減	

平成30年度(当初予算資料)

○積立基金の状況

基金名称	28年度末	H29年度(3月補正後)			H30年度(当初)			増減額 (対前年)	
		積立	取り崩し	末残高	積立	取り崩し	末残高		
①財政調整基金	1,493,262	新規 162,000 計 1,147 163,147	280,000	1,376,409	新規 5,000 計 2,057 7,057	250,000	1,133,466	△ 242,943	(①取崩し) 250,000(財源不足)
②減債基金 (一般会計分)	196,155	新規 0 計 406 406	7,550	189,011	新規 0 計 493 493	3,832	185,672	△ 3,339	(②取崩し) 3,832(情報基盤整備事業債償還費)
③減債基金 (公共下水道分)	9,791	新規 1,405 計 0 1,405	3,387	7,809	新規 0 計 0 0	2,617	5,192	△ 2,617	(③取崩し) 2,617(下水道事業債償還費)
●減債基金計(②+③)	205,946	1,811	10,937	196,820	493	6,449	190,864	△ 5,956	(④取崩し)
④公共施設建設基金 (一般分)	730,402	新規 21,178 計 413 21,591	192,500	559,493	新規 5,000 計 1,589 6,589	154,000	412,082	△ 147,411	4,000(消防施設整備) 8,000(農道・用排水路施設整備ほか) 8,000(林道整備) 3,000(漁港施設改修) 79,000(社会資本整備、市道舗装補修ほか) 44,500(小中学校施設整備)
⑤公共施設建設基金 (定住促進住宅分)	80,000	新規 17,000 計 0 17,000	0	97,000	新規 15,000 計 0 15,000	0	112,000	15,000	4,000(厨房施設整備) 3,500(体育施設整備)
●公共基金計(④+⑤)	810,402	38,591	192,500	656,493	21,589	154,000	524,082	△ 132,411	
⑥ふるさと創生基金	13,386	新規 5,262 計 17 5,279	2,173	16,492	新規 5,300 計 20 5,320	3,530	18,282	1,790	
⑦地域振興基金	4,852	新規 0 計 13 13	0	4,865	新規 0 計 13 13	0	4,878	13	(⑥取崩し) 3,530(ふるさとづくり交付金)
⑧地域福祉基金	317,677	新規 0 計 3,455 3,455	128,158	192,974	新規 0 計 1,739 1,739	1,725	192,988	14	(⑧取崩し) 1,725(社協運営補助金)
⑨ふるさと水と土 保全対策基金	5,040	新規 0 計 14 14	0	5,054	新規 0 計 2 2	0	5,056	2	
⑩スポーツ振興基金	3,885	新規 0 計 1 1	437	3,449	新規 0 計 15 15	430	3,034	△ 415	(⑩取崩し) 430(全国大会・九州大会出場補助金)
⑪愛野青少年 スポーツ振興基金	10,056	新規 0 計 13 13	13	10,056	新規 0 計 20 20	20	10,056	0	(⑪取崩し) 20(全国大会・九州大会出場補助金)
⑫青少年健全育成 基金	22	新規 0 計 0 0	0	22	新規 0 計 0 0	0	22	0	
⑬ふるさと人材育成 支援基金	14,051	新規 24,150 計 18 24,168	11,574	26,645	新規 5,000 計 63 5,063	4,809	26,899	254	(⑬取崩し) 1,000(誕生プレゼント事業) 3,809(ふるさと人材育成支援基金活用事業)
⑭ふるさと納税基金	66,244	新規 129,460 計 0 129,460	7,963	187,741	新規 70,000 計 0 70,000	24,500	233,241	45,500	(⑭取崩し) 4,500(1)産業の振興に関すること 8,500(2)福祉・保健・医療の充実に関する事業 500(3)都市基盤の整備に関する事業 6,000(4)自然環境の保全に関する事業 0(5)安全・安心のまちづくりに関する事業 5,000(6)教育・文化の向上に関する事業 0(7)協働のまちづくりに関する事業
計	2,944,823	365,952	633,755	2,677,020	111,311	445,463	2,342,868	△ 334,152	

○土地開発基金の状況

(単位:千円)

項目	28年度末	H29年度(3月補正後)			H30年度(当初)		
		増	減	末残高	増	減	末残高
①土地	17,396			17,396			17,396
②貸付金	0			0			0
③現金	291,759	201		291,960	732		292,692
計	309,155	201	0	309,356	732	0	310,088

歳入区分	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	道路や公共施設など、将来にわたり利用が見込まれる建設事業の財源とするため、市債を発行し、財政負担の年度間の調整、住民負担の世代間の公平性を図るもの(建設地方債)。 本年度は、道の駅鹿島整備の増(75,900)、辺地道路整備事業の増(60,900)などが影響し77,500千円の増となった。 ※市債残高の状況等は、別資料を参照。
	平成30年度	平成29年度			
20. 市債(借入金)	960,200	882,700	77,500	8.8	

## ○市債(借入金)の内訳及び増減

No.	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考(事業概要等)
		平成30年度	平成29年度			
1	放課後児童クラブ施設整備事業	0	18,000	△ 18,000	皆 減	古枝小学校放課後児童クラブ整備事業 福祉課
2	認定こども園整備事業	47,400	0	47,400	皆 増	認定こども園整備補助(明朗幼稚園) 福祉課
3	基幹水利施設ストックマネジメント事業債	0	5,300	△ 5,300	皆 減	県営事業負担金(今籠・土井丸排水機場) 農林水産課
4	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債	7,600	5,900	1,700	28.8	頭首工、排水機場、転倒ゲート 農林水産課
5	経営体育成基盤整備事業債	0	1,100	△ 1,100	皆 減	県営事業負担金(浜東部:用排水路工・農道整備・深井戸) 農林水産課
6	農業基盤整備促進事業債	0	600	△ 600	皆 減	水路ゲート設置(本城) 農林水産課
7	基盤整備促進事業債	9,400	1,300	8,100	623.1	ほ場整備(古場城) 農林水産課
8	基盤整備促進事業債 (農業用排水施設)	11,600	2,400	9,200	383.3	水路改修工事(西葉) 農林水産課
9	農村地域防災減災事業債 (県営農業用河川工作物応急対策)	0	10,000	△ 10,000	皆 減	頭首工躯体工事 農林水産課
10	農村地域防災減災事業債 (農業用河川工作物応急対策)	0	1,600	△ 1,600	皆 減	頭首工整備補強(大工田区) 農林水産課
11	基盤整備促進事業債(ため池改修)	1,800	0	1,800	皆 増	ため池補修工事(伏原区) 農林水産課
12	水産基盤ストックマネジメント事業債	22,500	22,500	0	0.0	浜干拓棧橋道路、物揚場補修工事ほか 農林水産課
13	街なみ環境整備事業債(祐徳門前)	0	4,500	△ 4,500	皆 減	事業計画策定業務 商工観光課
14	農山漁村振興交付金事業債(道の駅鹿島)	134,400	58,500	75,900	129.7	干潟交流館建設工事 商工観光課
15	社会資本整備総合交付金事業債	61,300	40,500	20,800	51.4	市道大規模舗装補修、橋梁補修ほか 都市建設課
16	辺地道路整備事業債	130,800	69,900	60,900	87.1	市道整備事業(中川内・広平線) 都市建設課
17	辺地対策事業債	0	8,200	△ 8,200	皆 減	中木庭ダム周辺整備事業(東屋建設ほか) 都市建設課
18	急傾斜地崩壊防止事業債	4,000	2,500	1,500	60.0	上浅浦地区 都市建設課
19	社会資本整備総合交付金事業債 (海岸事業)	0	2,700	△ 2,700	皆 減	県営工事負担金(鹿島海岸飯田地区 護岸補強・改修) 都市建設課
20	街なみ環境整備事業債(肥前浜宿)	11,200	3,000	8,200	273.3	肥前浜宿街なみ整備事業(庄金小公園整備ほか) 都市建設課
21	社会資本整備総合交付金事業債 (井手・西葉線整備事業)	0	25,600	△ 25,600	皆 減	県営工事負担金(井手・西葉線) 都市建設課
22	市営住宅改修事業債	11,000	11,000	0	0.0	市営住宅改修工事 都市建設課
23	防災基盤整備事業債	10,200	14,000	△ 3,800	△ 27.1	ポンプ積載車・小型動力ポンプ 総務課
24	Jアラート新型受信機導入事業債	4,200	0	4,200	皆 増	Jアラート新型受信機設置工事 総務課
25	小学校大規模改造整備事業債	96,800	163,900	△ 67,100	△ 40.9	古枝小学校(校舎大規模改造工事)※H29は鹿島小学校 教育総務課

No.	項 目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備 考 (事業概要等)
		平成30年度	平成29年度			
26	中学校防災機能強化事業債	9,800	5,700	4,100	71.9	西部中学校武道場吊り天井改修工事※H29は東部中学校 教育総務課
27	厨房施設整備事業債	5,700	0	5,700	皆 増	学校給食センターアレルギー対策室増築工事 教育総務課
28	市民球場改修事業	0	24,000	△ 24,000	皆 減	市民球場改修工事 生涯学習課
29	市民体育館施設整備事業債	10,500	0	10,500	皆 増	市民体育館改修工事 生涯学習課
30						
31	●計(投資的事業への充当財源)	590,200	502,700	87,500	17.4	
32	●臨時財政対策債(一般財源)	370,000	380,000	△ 10,000	△ 2.6	※特例地方債による普通交付税(財源不足分)の補てん 企画財政課
33						そのため臨財債は「経常一般財源」として取り扱われる。
34	合 計	960,200	882,700	77,500	8.8	

事業名	充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額	事業名	充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額
① 認定こども園整備事業	80	47,400	一般補助施設等整備事業	0	0	⑧ 社会資本整備 総合交付金事業	40	27,200	公共事業等債（財対分） （公債費算入）	50	13,600
② 基盤整備促進事業 （ほ場整備）	40	4,100	公共事業等債（財対分） （公債費算入）	50	2,050		50	34,100	公共事業等債（通常分）	0	0
	50	5,300	公共事業等債（通常分）	0	0	⑨ 辺地道路整備事業	100	130,800	辺地対策債 （公債費算入）	80	104,640
③ 基盤整備促進事業 （農業用排水施設）	40	5,100	公共事業等債（財対分） （公債費算入）	50	2,550	⑩ 急傾斜地崩壊防止事業	100	4,000	防災対策事業債 （事業費補正）	28.5	1,140
	50	6,500	公共事業等債（通常分）	0	0	⑪ 街なみ環境整備事業 （肥前浜宿）	40	4,900	公共事業等債（財対分） （公債費算入）	50	2,450
④ 基盤整備促進事業 （ため池改修）	40	800	公共事業等債（財対分） （公債費算入）	50	400		50	6,300	公共事業等債（通常分）	0	0
	50	1,000	公共事業等債（通常分）	0	0	⑫ 市営住宅改修事業	100	11,000	公営住宅事業債	0	0
⑤ 地域農業水利施設ストック マネジメント事業	40	3,300	公共事業等債（財対分） （公債費算入）	50	1,650	⑬ 防災基盤整備事業	75	10,200	防災対策事業債 （事業費補正）	30	3,060
	50	4,300	公共事業等債（通常分）	0	0	⑭ Jアラート新型受信機 導入事業	100	4,200	緊急防災・減災事業 （公債費算入）	70	2,940
⑥ 水産基盤ストック マネジメント事業	40	10,000	公共事業等債（財対分） （公債費算入）	50	5,000	⑮ 古枝小学校大規模 改造整備事業	75	74,300	学校教育施設等整備事業債	0	0
	50	12,500	公共事業等債（通常分）	0	0		75	22,500	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
⑦ 農山漁村振興交付金事業 （道の駅鹿島）	75	31,800	一般補助施設等整備事業	0	0	⑯ 西部中学校防災 機能強化事業	75	9,800	学校教育施設等整備事業債	0	0
	75	102,600	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0	⑰ 市民体育館施設整備事業	75	10,500	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0



### 市債(借入金)残高見込額(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高(見込)	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高(見込)	増減額 (前年度対比)	残高の主なもの	
			起債額	元金償還額				
①普通債(普通建設事業)	5,008,064	5,416,191	590,200	332,095	5,674,296	258,105		
内 訳	(1)総務	66,930	69,697	0	16,282	53,415	△16,282	H18 石綿対策 H20~21 地域情報通信基盤整備
	(2)民生	0	0	47,400	0	47,400	47,400	
	(3)衛生	0	0	0	0	0	0	
	(4)農林水産	398,566	429,562	52,900	67,625	414,837	△14,725	H20~22 広域農道 H10~14, 21~23 漁港
	(5)商工	0	87,300	134,400	0	221,700	134,400	
	(6)土木	1,463,884	1,489,194	207,300	140,845	1,555,649	66,455	H10~18 蟻尾山公園 H20~29 辺地対策
	(7)消防	1,814,549	1,818,444	14,400	41,630	1,791,214	△27,230	H26~28 新世紀センター H27~28 防災情報伝達システム
	(8)教育	1,203,589	1,466,901	122,800	58,096	1,531,605	64,704	H20~29 小中学校整備
	(9)公営住宅	60,546	55,093	11,000	7,617	58,476	3,383	H25 新方住宅改修 H28 中村住宅建設
②災害復旧事業債	5,050	5,037	0	400	4,637	△400	H19~29 補助・単独	
③水道企業出資債	638,727	599,806	0	39,877	559,929	△39,877	水資源開発出資(ダム負担金)	
④住民税等減税補てん債	126,972	99,668	0	27,634	72,034	△27,634	H10~18	
⑤臨時税収補てん債	13,633	0	0	0	0	0	H28償還終了	
①~⑤小計	<b>5,792,446</b>	<b>6,120,702</b>	<b>590,200</b>	<b>400,006</b>	<b>6,310,896</b>	<b>190,194</b>		
⑥臨時財政対策債	4,694,601	4,784,193	370,000	307,494	4,846,699	62,506	H13~29	
合計	<b>10,487,047</b>	<b>10,904,895</b>	<b>960,200</b>	<b>707,500</b>	<b>11,157,595</b>	<b>252,700</b>		

(決算確定額) (現計予算3月補正後)

(当初予算計上額)

(償還見込額)

(現段階での見込額)

○市債残高の実質負担見込額(臨時財政対策債除く) 小計(1~5) × 52.6% (交付税措置率47.4%:H28決算) = 3,319,531

## ○その他(歳入で特記すべきもの)

(単位:千円)

No.	所管課	項目	予算額(当初)		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
			平成30年度	平成29年度			
1	○16.寄附金(主なもの)		170,933	100,183	70,750	70.6	
2	農林水産課	・基盤整備促進事業寄附金	383	126	257	204.0	受益者から
3	農林水産課	・経営体育成基盤整備事業寄附金	0	36	△ 36	皆 減	
4	企画財政課	・ふるさと納税寄附金(概算)	170,000	100,000	70,000	70.0	返礼品の充実など
5							
6	○19. 諸収入(主なもの)		434,537	447,771	△ 13,234	△ 3.0	
7	税務課ほか	・延滞金	301	301	0	0.0	市税、受益者負担金等
8	商工観光課ほか	・貸付金元利収入(貸付金、預託金)	215,004	215,004	0	0.0	預託金(労金、信漁連、市中銀行)
9	保険健康課	・地域支援事業受託収入	90,899	78,831	12,068	15.3	包括的支援事業、任意事業、介護予防事業
10	農業委員会	・農業者年金受託事業収入	970	979	△ 9	△ 0.9	
11	農林水産課	・直接支払推進事業費受託事業収入	1,900	1,900	0	0.0	
12	総務課	・消防団員退職報償金受入金	16,000	15,000	1,000	6.7	
13	保険健康課	・検診等徴収金	3,282	3,939	△ 657	△ 16.7	肝疾患、胃がん、健康診査徴収金
14							
15	○諸収入のうち雑入(主なもの)		105,473	130,850	△ 25,377	△ 19.4	
16	総務課ほか	・職員駐車場使用料(計)	4,640	4,176	464	11.1	藤津製氷跡地、中川住宅跡地、各施設など
17	総務課	・後期高齢者医療広域連合交付金	5,555	5,100	455	8.9	人件費(派遣職員)相当分交付金
18	総務課	・西部広域環境組合交付金	8,040	8,360	△ 320	△ 3.8	人件費(派遣職員)相当分交付金
19	総務課	・杵藤農林事務所等電気水道使用料	3,789	4,673	△ 884	△ 18.9	
20	総務課	・ポートレースチケットショップ鹿島環境整備協力交付金	15,000	15,000	0	0.0	
21	企画財政課ほか	・衛生施設組合財務会計負担金	1,000	1,000	0	0.0	
22	保険健康課	・地域包括支援センター事業収入	21,493	22,170	△ 677	△ 3.1	包括的支援事業
23	環境下水道課	・ごみ処理遠距離搬入補助金	4,224	6,677	△ 2,453	△ 36.7	
24	環境下水道課	・資源ごみ売却収入	2,800	3,442	△ 642	△ 18.7	
25	環境下水道課	・容器包装リサイクル協会拠出金	2,010	2,500	△ 490	△ 19.6	
26	環境下水道課	・杵藤クリーンセンター建設費返還金	1,721	7,570	△ 5,849	△ 77.3	
27	生涯学習課	・埋蔵文化財発掘調査委託費	15,000	15,000	0	0.0	
28	生涯学習課	・スポーツ振興くじ助成金	0	20,000	△ 20,000	皆 減	



歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		職員数などの削減効果が表れている一方で、今回、法律改正により新たに任期付短時間勤務職員制度が導入されたことなどにより増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1. 人件費	2,186,520	2,034,738	2,105,083	1,976,177	81,437	58,561	3.9	3.0	

○人件費の内訳

No.	項目	予算額(当初)		比較		備考(増減の理由等)
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)	
1	報酬①(議員)	65,400	65,400	0	0.0	
2	報酬②(各種委員等)	36,988	33,466	3,522	10.5	住宅・土地統計調査員2,562、投票管理者・立会人1,655ほか
3	報酬③(非常勤嘱託職員)※主に庁内での勤務者	199,658	192,781	6,877	3.6	介護予防2,513、包括支援2,580、すこやか教室2,388ほか
4	報酬計(①+②+③)	302,046	291,647	10,399	3.6	
5	給料(特別職含む) ※事業費支弁人件費控除後	857,475	838,266	19,209	2.3	任期付短時間勤務職員給の増ほか
6	職員手当等(議員含む)計	656,087	620,875	35,212	5.7	
7	扶養手当	27,702	25,860	1,842	7.1	支給対象者の増
8	管理職手当	13,692	12,972	720	5.6	管理職の増
9	期末手当(議員含む)	225,659	224,894	765	0.3	任期付短時間勤務職員数の増
10	勤勉手当	131,603	124,833	6,770	5.4	制度改正による支給月数の増
11	時間外勤務手当	53,436	53,436	0	0.0	
12	通勤手当	6,845	6,545	300	4.6	支給対象者の増
13	住居手当	9,774	9,443	331	3.5	支給対象者の増
14	特殊勤務手当	67	60	7	11.7	動物死骸処理など(その他の特殊勤務手当は廃止済み)
15	児童手当	16,500	16,920	△ 420	△ 2.5	3歳～中学生の支給対象者の減
16	●退職手当	164,652	154,325	10,327	6.7	退職者数の増 7人→9人(一般職7人、特別職2人)
17	●臨時的任用職員退職手当(失業手当等)	437	1,407	△ 970	△ 68.9	臨時的任用職員分(11人→4人)
18	その他の手当(手当計からの差し引き)	13,653	996	12,657	1,270.8	選挙事務手当、災害超勤等
19	(事業費支弁人件費分を控除:手当分)	△ 7,933	△ 10,816	2,883	△ 26.7	※各手当で事業費支弁を控除できないため、一括で控除する。
20	共済費 ※事業費支弁人件費控除後	345,225	328,608	16,617	5.1	追加費用の増ほか
21	その他の人件費(実質的に人件費と分類される経費)	25,687	25,687	0	0.0	公務災害補償費、消防団退職報償金掛金、民生委員委託料
22	合計(※退職手当を除く)	2,021,431	1,949,351	72,080	3.7	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		経常的な経費は、原則、伸び率ゼロで編成。ふるさと納税寄附金の伸びによる必要経費の増などの一方、備品購入費の減などにより減となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
2. 物件費	1,662,429	1,319,836	1,676,582	1,381,921	△ 14,153	△ 62,085	△ 0.8	△ 4.5	

## ○物件費の内訳(節別経費)

No.	項 目	予算額(当初)		比 較		備 考(増減の主な理由)
		平成30年度(当初)	平成29年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	07 賃 金	150,762	148,925	1,837	1.2	放課後児童クラブ(6,084)、特別支援教育(3,722)、任期付職員制度の導入(△5,246)ほか
2	09 旅 費	26,557	32,951	△ 6,394	△ 19.4	歴史的風致維持向上(△952)、販路拡大(637) ほか
3	10 交際費(市長、議会、教育委員会、消防)	1,050	1,050	0	0.0	市長600、議会320、教育委員会100、消防団30
4	11 需用費(計)	208,862	214,022	△ 5,160	△ 2.4	
5	① 消耗品	74,623	77,211	△ 2,588	△ 3.4	災害対応備蓄品(△3,902)、3R推進(△1,609)、小学校道徳教科書(1,534) ほか
6	② 燃料費	20,404	20,412	△ 8	0.0	市民交流プラザ(△240)、給食センター(437) ほか
7	③ 食糧費	702	567	135	23.8	企業誘致(△100)、選挙(118) ほか
8	④ 印刷製本費	19,958	19,754	204	1.0	市民便利帳(△3,240)、選挙(2,192) ほか
9	⑤ 光熱水費	86,284	89,630	△ 3,346	△ 3.7	庁舎(△2,144)、放課後児童クラブ(404) ほか
10	⑥ 修繕料(※維持補修費を除く)	6,891	6,448	443	6.9	非常備消防(△328)、自然の館(400) ほか
11	⑨ 医薬材料費	0	0	0	0	
12	12 役務費(計)	81,193	62,258	18,935	30.4	
13	① 通信運搬費	49,370	32,945	16,425	49.9	ふるさと納税(12,529)、選挙(2,107) ほか
14	② 広告料	3,939	3,239	700	21.6	市営住宅(500)、ふるさと納税(500) ほか
15	④ 筆耕翻訳料	4	4	0	0.0	海外用紹介資料翻訳
16	⑨ その他(手数料)	27,880	26,070	1,810	6.9	資源物収集運搬(△380)、市営住宅(1,067) ほか
17	13 委託料	1,081,032	1,074,883	6,149	0.6	海底耕耘(△18,050)、ため池調査(24,000)、生活保護管理(11,008) ほか
18	●うち指定管理委託料(計)17施設(※内訳は別紙)	298,069	297,234	835	0.3	図書館(571)、市民会館(216) ほか
19	14 使用料及び賃借料(各種機器、庁用車、施設備品リースなど)	93,560	98,141	△ 4,581	△ 4.7	漁港浚渫(△1,620)、ふるさと納税(1,240) ほか
20	15 工事請負費(建設事業費以外)	251	328	△ 77	△ 23.5	架設物変更工事 ほか
21	16 原材料費(災害対策科目存置等)	31	379	△ 348	△ 91.8	自然の館維持補修用資材 ほか
22	18 備品購入費	19,131	43,645	△ 24,514	△ 56.2	職員用パソコン(△16,115)、軽トラック(1,200) ほか
23	合 計	1,662,429	1,676,582	△ 14,153	△ 0.8	

平成30年度(当初予算資料) 一般会計(歳出) 性質別比較表 (平成30年度当初:平成29年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		(参考資料) 物件費(委託料)から指定管理委託料を抽出
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
(物件費:委託料のうち) 指定管理委託料	298,069	298,069	297,234	297,234	835	835	0.3	0.3	

○施設及び委託料の内訳

No.	項 目	予算額(当初)		比 較		備 考(委託先の指定管理者)
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)	
1	自然の館ひらたに 農林水産課	4,461	4,463	△ 2	0.0	能古見地区振興会
2	蟻尾山公園(陸上競技場ほか) 生涯学習課	51,585	51,535	50	0.1	(一財)鹿島市体育協会
3	干潟展望館 商工観光課	8,500	8,500	0	0.0	七浦地区振興会
4	勤労者福祉センター 商工観光課	1,523	1,523	0	0.0	鹿島市勤労者福祉協議会
5	肥前浜宿 継場(つぎば) 生涯学習課	1,344	1,344	0	0.0	NPO法人 肥前浜宿水とまちなみの会
6	休日子どもクリニック 保険健康課	6,515	6,515	0	0.0	(一社)鹿島藤津地区医師会
7	鹿島公民館 生涯学習課	7,570	7,590	△ 20	△ 0.3	鹿島公民館運営協議会
8	能古見公民館・のごみふれあい楽習館 生涯学習課	13,324	13,304	20	0.2	能古見地区振興会
9	古枝公民館・林業センター 生涯学習課	9,105	9,125	△ 20	△ 0.2	古枝地区振興会
10	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館 生涯学習課	9,840	9,820	20	0.2	浜町振興会
11	北鹿島公民館 生涯学習課	9,048	9,028	20	0.2	北鹿島振興協議会
12	七浦公民館・漁村センター 生涯学習課	9,634	9,654	△ 20	△ 0.2	七浦地区振興会
13	市民会館 総務課	7,474	7,258	216	3.0	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
14	生涯学習センター(エイブル) 生涯学習課	88,983	88,983	0	0.0	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
15	市民図書館 生涯学習課	69,163	68,592	571	0.8	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
16	鹿島市東部地区デイサービスセンター 保険健康課	0	0	0	0.0	ボランティアグループ「干潟が丘」
17	高齢者福祉施設 一本柿荘 保険健康課	0	0	0	0.0	NPO法人 余暇センターきたじま
18						
19						
20						
21	合 計	298,069	297,234	835	0.3	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		各施設の状況を勘案し必要額を計上している。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
<b>3. 維持補修費</b>	63,607	47,334	70,365	55,331	△ 6,758	△ 7,997	△ 9.6	△ 14.5	

## ○増減の内訳

No.	項 目	予算額(当初)		比 較		備 考(事業概要等)
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)	
1	庁舎設備 総務課	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0	軽微な修理
2	市民会館設備 総務課	500	500	0	0.0	軽微な修理
3	消防施設 総務課	550	600	△ 50	△ 8.3	消防車庫、機材修理など
4	保健施設 保険健康課	130	410	△ 280	△ 68.3	休日こどもクリニックなど
5	福祉関連施設 福祉課	550	650	△ 100	△ 15.4	児童遊園など
6	農業、林業施設 農林水産課	6,786	7,249	△ 463	△ 6.4	排水施設、林道補修など
7	漁業施設 農林水産課	3,397	4,393	△ 996	△ 22.7	漁港補修整地など
8	商工観光施設 商工観光課	1,260	1,250	10	0.8	市営駐車場、キャンプ場など
9	道路河川施設 都市建設課	21,831	22,193	△ 362	△ 1.6	市道、街路、河川等補修(原材料、重機使用料など)
10	都市公園、ダム周辺施設 都市建設課	1,109	2,422	△ 1,313	△ 54.2	都市公園、中木庭ダム周辺施設の軽微な修理
11	歴史的まちなみ保存活用 都市建設課	200	60	140	233.3	肥前浜宿小公園維持管理など
12	市営住宅 都市建設課	8,724	8,856	△ 132	△ 1.5	市営住宅施設修繕
13	清掃、都市下水道施設 環境下水道課	995	1,002	△ 7	△ 0.7	都市下水施設など
14	教育委員会事務局 教育総務課	17	17	0	0.0	ALT宿舍など
15	小学校施設 教育総務課	6,405	6,505	△ 100	△ 1.5	小学校校舎修繕など
16	中学校施設 教育総務課	2,720	2,770	△ 50	△ 1.8	中学校校舎修繕など
17	学校給食センター 教育総務課	2,162	2,254	△ 92	△ 4.1	厨房施設修理など
18	生涯学習・公民館・文化財施設 生涯学習課	1,110	2,493	△ 1,383	△ 55.5	生涯学習センター、地区公民館、文化財施設など
19	体育運動施設 生涯学習課	4,050	4,700	△ 650	△ 13.8	体育施設修繕など
20	その他 選挙管理委員会ほか	111	41	70	170.7	選挙用機器など
21						
22	合 計	63,607	70,365	△ 6,758	△ 9.6	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		障害者施設給付費、保育所施設給付費及び小中学生医療費助成などの増により増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
4. 扶助費	3,199,750	937,418	3,108,289	926,345	91,461	11,073	2.9	1.2	

## ○増減の主なものなど

No.	項 目	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	障害者施設給付費	450,000	112,500	405,000	101,250	45,000	11,250	利用者の増
2	施設給付費(認定子ども園等)	130,000	44,550	100,000	35,903	30,000	8,647	施設の増
3	障害児通所支援事業給付費	70,000	17,500	48,000	12,000	22,000	5,500	利用者の増
4	小学生・中学生医療費助成(市単独事業)	40,000	33,500	29,751	0	10,249	33,500	現物給付による増
5	母子生活支援施設措置費	6,840	1,710	2,400	600	4,440	1,110	利用者の増
6	特別保育対策事業補助金	38,870	20,070	35,682	19,006	3,188	1,064	利用者の増
7	幼稚園就園奨励費補助金	1,142	695	7,503	5,703	△ 6,361	△ 5,008	施設給付費へ移行したことによる減
8	児童手当	529,500	80,412	534,500	81,618	△ 5,000	△ 1,206	対象者の減
9	障害者居宅介護(ホームヘルプ)給付費	23,000	5,750	26,500	6,625	△ 3,500	△ 875	利用者の減
10	障害者更生・育成医療給付費	36,000	9,000	38,000	9,500	△ 2,000	△ 500	利用者の減
11	重度心身障害者医療費助成	60,000	30,000	62,000	31,000	△ 2,000	△ 1,000	利用者の減
12	予防給付プラン作成委託料	7,274	0	8,933	0	△ 1,659	0	利用者の減
13	※その他の事業費が大きいもの							
14	民間保育所運営費	1,000,000	232,905	1,000,000	240,579	0	△ 7,674	
15	扶助費	330,000	81,300	330,000	81,300	0	0	
16	児童扶養手当	184,000	122,667	184,000	122,667	0	0	
17	障害者共同生活援助(グループホーム)給付費	58,000	14,500	58,000	14,500	0	0	
18	老人保護施設措置費	42,000	34,312	42,000	34,687	0	△ 375	
19	介護予防事業委託料	30,794	12,616	30,688	14,934	106	△ 2,318	
20	母子家庭医療費助成	17,520	8,760	16,000	8,000	1,520	760	
21	療養介護医療費	11,970	2,993	10,800	2,700	1,170	293	
22	相談支援給付費	11,500	2,875	9,242	2,312	2,258	563	
23	日常生活用具給付費	8,000	4,400	8,000	4,400	0	0	
24	要保護準要保護児童就学援助費	7,736	0	7,497	0	239	0	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		西部広域ごみ処理負担金の増などにより増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
<b>5. 補助費等</b>									
<b>①一部事務組合負担金</b>	755,945	753,570	689,917	682,347	66,028	71,223	9.6	10.4	

○経費の内訳

No.	項 目	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○杵藤地区広域市町村圏組合	426,301	423,926	423,832	416,262	2,469	7,664	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町(3市4町)
2	①総務費	13,833	13,833	13,180	13,180	653	653	
3	②電算センター	49,262	48,608	49,054	49,054	208	△ 446	○太良町を除く
4	③葬斎公園(火葬場)	9,701	9,701	10,727	10,727	△ 1,026	△ 1,026	○太良町を除く
5	④ごみ処理	12,396	10,675	11,325	3,755	1,071	6,920	
6	⑤常備消防	338,705	338,705	337,407	337,407	1,298	1,298	普通交付税(消防費)の増による負担金の増
7	⑥障害者自立支援審査会	2,339	2,339	2,048	2,048	291	291	障害者自立支援法に基づく審査会設置
8	⑦介護扶助認定審査判定委託	65	65	91	91	△ 26	△ 26	介護保険事業へ委託(生保関係)
9								
10								
11	○鹿島藤津地区衛生施設組合	149,411	149,411	153,276	153,276	△ 3,865	△ 3,865	し尿処理事業
12								・鹿島市、嬉野市、太良町(2市1町)
13	○佐賀県西部広域環境組合	177,452	177,452	110,236	110,236	67,216	67,216	杵藤広域、伊万里市などによるごみ処理
14								・構成団体(4市5町)
15	○佐賀県市町総合事務組合	2,781	2,781	2,573	2,573	208	208	
16	①公務災害補償基金	850	850	642	642	208	208	非常勤職員公務災害補償組合負担金
17	②消防団員公務災害補償	1,931	1,931	1,931	1,931	0	0	消防団員公務災害補償負担金
18								
19	合 計	755,945	753,570	689,917	682,347	66,028	71,223	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		経常的な経費は、原則、伸び率ゼロで編成。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
<b>5. 補助費等</b> <b>②その他の補助費等</b>	669,547	246,160	627,952	328,496	41,595	△ 82,336	6.6	△ 25.1	

○増減の主なもの

No.	項 目	予算額(当初)		比 較		備 考(増減理由及び事業概要等)
		平成30年度(当初)	平成29年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	○負担金及び会費 ・主なもの↓	44,505	56,831	△ 12,326	△ 21.7	
2	市民交流プラザ共益費負担金	7,265	12,051	△ 4,786	△ 39.7	市民交流プラザを含む建物の管理に要する負担金 福祉課
3	地域公共交通活性化協議会負担金	3,400	3,400	0	0.0	地域公共交通活性化協議会に対する負担金 企画財政課
4	公共下水道受益者負担金	2,207	1,768	439	24.8	公共下水道事業に対する負担金(中川住宅分) 都市建設課
5	休日子どもクリニック医薬品備蓄事業負担金	1,200	1,500	△ 300	△ 20.0	医薬品の管理及び廃棄経費に対する負担金 保健健康課
6	鹿島酒蔵ソーリズム推進協議会負担金	1,000	1,000	0	0.0	鹿島酒蔵ソーリズム推進協議会に対する負担金 商工観光課
7	○市単独の補助金・交付金 ・主なもの↓	249,949	192,646	57,303	29.7	
8	トレーニングファーム整備推進事業費補助金	122,183	0	122,183	皆 増	トレーニングファームを設置し、新規就農者を育成 農林水産課
9	未来スイッチ交付金	8,000	7,770	230	3.0	実質的過疎地域に対する地域活性化交付金 企画財政課
10	敬老の日行事交付金	5,123	5,250	△ 127	△ 2.4	各地区敬老会実行委員会へ人数に応じて交付 保険健康課
11	囲碁サミット開催事業交付金	3,000	0	3,000	皆 増	11月に本市で開催予定の囲碁サミット事業交付金 生涯学習課
12	地域商業活性化支援事業費補助金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3	公募による空き店舗新規出店に係る改装費補助 商工観光課
13	○補助を伴う補助金・交付金 ・主なもの↓	226,797	253,087	△ 26,290	△ 10.4	
14	農地多面的機能支払交付金	111,927	117,049	△ 5,122	△ 4.4	協定農地面積に応じて多面的機能支払補助金を交付 農林水産課
15	中山間地域等直接支払交付金	81,791	81,757	34	0.0	当該地域の農業生産活動等の低下を防ぐため補助金を交付 農林水産課
16	保育補助者雇上強化事業補助金	5,906	0	5,906	皆 増	保育士の業務軽減を図るため保育補助者雇用を補助 福祉課
17	空き家活用助成金	2,000	2,000	0	0.0	市外からの定住に対し、リフォーム費用を助成 都市建設課
18	○その他の補助費	148,296	125,388	22,908	18.3	過年度税還付、報償費(謝礼など)、保険料、重量税など
19	ふるさと納税返礼品	64,500	35,000	29,500	84.3	寄附者に対して3割相当の返礼品を贈る 企画財政課
20	計	669,547	627,952	41,595	6.6	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		公債費はH18年度の1,621百万円をピークに、徐々に減少していたが、平成30年度から増加に転じる見込みとなっている。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
7. 公債費(借入金の返済)	796,473	796,473	776,229	776,229	20,244	20,244	2.6	2.6	

## ○増減の主なもの

No.	項 目	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		備 考(増減理由及び事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○長期債(元金)	707,500	707,500	670,500	670,500	37,000	37,000	
2	(主なもの) 広域農道	29,083	29,083	37,224	37,224	△ 8,141	△ 8,141	広域農道(H19発行債)償還終了など
3	臨時地方道・道路	63,425	63,425	91,953	91,953	△ 28,528	△ 28,528	H14発行債の償還終了など
4	蟻尾山公園	13,148	13,148	15,424	15,424	△ 2,276	△ 2,276	H8発行債の償還終了など
5	中木庭ダム周辺整備	20,136	20,136	29,950	29,950	△ 9,814	△ 9,814	H19発行債の償還終了など
6	教育施設整備	52,307	52,307	31,188	31,188	21,119	21,119	東部中学校改築事業の償還開始
7	水道出資債	39,877	39,877	38,921	38,921	956	956	
8	臨時財政対策債	307,359	307,359	283,042	283,042	24,317	24,317	H26発行債の償還開始など
9								
10	○長期債(利子)	87,473	87,473	104,229	104,229	△ 16,756	△ 16,756	
11	(主なもの) 広域農道	1,205	1,205	1,600	1,600	△ 395	△ 395	
12	臨時地方道・道路	4,355	4,355	5,417	5,417	△ 1,062	△ 1,062	
13	蟻尾山公園	764	764	1,034	1,034	△ 270	△ 270	
14	新世紀センター	3,204	3,204	3,205	3,205	△ 1	△ 1	
15	教育施設整備	11,664	11,664	12,122	12,122	△ 458	△ 458	
16	臨時財政対策債	33,070	33,070	37,576	37,576	△ 4,506	△ 4,506	
17								
18	○一時借入金(利子)	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	



歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		積立基金への積立金(基金利子分など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
<b>8. 積立金</b>	111,311	0	100,695	0	10,616	0	10.5	0.0	

## ○増減の内訳

No.	項 目	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	ふるさと創生基金	5,320	0	5,029	0	291	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 ほか 企画財政課
2	減債基金(一般分)	493	0	514	0	△ 21	0	基金利子積立 企画財政課
3	公共施設建設基金	21,589	0	26,824	0	△ 5,235	0	基金利子積立、定住促進住宅使用料積立 企画財政課
4	財政調整基金	7,057	0	7,492	0	△ 435	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 企画財政課
5	地域振興基金	13	0	13	0	0	0	基金利子積立 福祉課
6	地域福祉基金(福祉課分)	1,725	0	3,441	0	△ 1,716	0	基金利子積立 福祉課
7	地域福祉基金(保険健康課分)	14	0	30	0	△ 16	0	基金利子積立 保険健康課
8	減債基金(下水道分)	0	0	2,278	0	△ 2,278	0	県公共下水道事業交付金分積立(H29まで) 環境下水道課
9	スポーツ振興基金	15	0	15	0	0	0	基金利子積立 生涯学習課
10	愛野青少年スポーツ振興基金	20	0	20	0	0	0	基金利子積立 生涯学習課
11	青少年健全育成基金	0	0	0	0	0	0	生涯学習課
12	ふるさと人材育成支援基金	5,063	0	5,025	0	38	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 企画財政課
13	ふるさと納税基金	70,000	0	50,000	0	20,000	0	ふるさと納税寄附金積立 企画財政課
14	ふるさと水と土保全対策基金	2	0	14	0	△ 12	0	基金利子積立 農林水産課
15								
16								
17								
18								
19	合 計	111,311	0	100,695	0	10,616	0	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		内訳は下記のとおり
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
9. 投資及び出資金	211	211	211	211	0	0	0.0	0.0	

○増減の内訳

No.	項 目	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1								
2	水道事業出資金(水源開発)	211	211	211	211	0	0	建設仮勘定(過年度分) 企画財政課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20	合 計	211	211	211	211	0	0	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		各種融資資金の預託事業 (市内金融機関など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
10. 貸付金	215,001	0	215,001	0	0	0	0.0	0.0	

## ○増減の主なもの

No.	項 目	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1								
2	災害救助貸付金	1	0	1	0	0	0	災害救助貸付(※科目存置) 福祉課
3								
4	勤労者福利厚生資金(労働金庫預託)	10,000	0	10,000	0	0	0	勤労者福利厚生資金 商工観光課
5								
6	住宅教育生活厚生資金(労働金庫預託)	35,000	0	35,000	0	0	0	住宅教育生活厚生資金 商工観光課
7								
8	佐賀県信漁連預託金	30,000	0	30,000	0	0	0	漁業者金融資金 農林水産課
9								
10	商工中金預託(中小企業金融資金)	20,000	0	20,000	0	0	0	中小企業金融資金 商工観光課
11								
12	市中銀行預託(中小企業金融資金)	120,000	0	120,000	0	0	0	中小企業金融資金 商工観光課
13								
14								
15								
16								
17								
18	合 計	215,001	0	215,001	0	0	0	

歳出区分(性質別)	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		増減率(%)		公共下水道事業繰出しは6億円が上限の目処
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
11. 繰出金	1,930,167	1,701,059	1,971,135	1,738,136	△ 40,968	△ 37,077	△ 2.1	△ 2.1	

○増減の内訳

No.	項 目	平成30年度(当初)		平成29年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)			
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	項目	H30	H29	増減
1	○特別会計への繰出(計)	1,929,435	1,701,059	1,970,403	1,738,136	△ 40,968	△ 37,077	項目	H30	H29	増減
2	・公共下水道事業	578,223	578,223	599,748	599,748	△ 21,525	△ 21,525	①総務	36,547	40,440	△ 3,893
3								②建設	40,945	71,590	△ 30,645
4								③維持	17,070	25,788	△ 8,718
5								④浄化センター	2,529	6,936	△ 4,407
6								⑤元金	370,370	337,314	33,056
7								⑥利子	109,762	116,680	△ 6,918
8								⑦予備費	1,000	1,000	0
9	・谷田工場団地造成分譲事業	1	1	1	1	0	0	科目存置			
10	・国民健康保険(財政支援)	338,788	201,536	365,243	222,259	△ 26,455	△ 20,723	①基盤安定	115,826	121,653	△ 5,827
11								②保険者支援	67,178	68,995	△ 1,817
12								③財政支援	31,408	44,590	△ 13,182
13								④事務費	114,576	117,405	△ 2,829
14								⑤出産育児	9,800	12,600	△ 2,800
15	・国民健康保険(子どもの医療費関連)	3,556	2,356	3,177	1,977	379	379	子どもの医療費現物支給(窓口での無料化)ペナルティ分			
16	・後期高齢者医療(県広域連合)	563,589	473,665	562,787	474,704	802	△ 1,039	①広域連合経費	23,340	17,748	5,592
17								②基盤安定	119,899	117,445	2,454
18								③事務費	8,877	8,598	279
19								④医療費	411,473	418,996	△ 7,523
20	・介護保険(杵藤広域)	445,278	445,278	439,447	439,447	5,831	5,831	①運営費	445,278	439,447	5,831
21								②建設費	0	0	0
22	○定額運用基金への繰出(計)	732	0	732	0	0	0				
23	・土地開発基金	732	0	732	0	0	0	基金利子繰出(積立)			
24	・奨学資金貸付基金	0	0	0	0	0	0	基金増資繰出(H19最終年)			
25	・肉用牛特別導入事業基金	0	0	0	0	0	0	基金利子繰出(H17最終年)			
26	合 計	1,930,167	1,701,059	1,971,135	1,738,136	△ 40,968	△ 37,077				

平成30年度 重点施策及び特徴的事業(建設事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要
				国	県	地方債	その他	一般財源	
1	企画財政課	ふるさと納税推進事業 (ふるさと納税推進費)	170,000			寄附金	170,000		○ふるさと納税寄附金のPR、寄附金の積立、返礼品等に係る経費 「ふるさと納税基金」に積み立て、3月まで寄附分を翌々年度の当初予算で寄附者の意向に沿った事業で活用する。
2	保険健康課	健康チャレンジ事業 (健康増進費)	558			健康チャレンジ事業繰入金	148	410	○健康チャレンジ事業経費 がん検診、特定健診などの健診受診、健康教室への参加、継続的な運動などの健康づくりへの取組みに対し、インセンティブ(特典)を付与することで、健康意識の向上、行動変容につなげ住民の健康づくり、ひいては医療費削減や介護予防につなげる。
3	福祉課	障害者支援相談員設置事業 (障害者福祉費)	1,554					1,554	○障害者支援相談員報酬 相談件数の増による障害者支援相談員1名増
4	福祉課	放課後児童健全育成事業 (児童福祉総務費)	65,365	17,164	17,164	利用者負担金	13,872	17,165	○放課後児童対策事業指導員賃金の増 資格取得に伴う指導員賃金の増 ○新クラブ開設に要する経費の増 明倫小学校に1クラブ新設するため
5	福祉課	保育対策総合支援事業 (保育所運営費)	5,906	4,429				1,477	○保育補助者雇上強化事業補助金 保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助する。 また、この保育補助者が資格取得支援事業を活用し、保育士資格を取得するなど保育人材の確保を目指す。
6	農林水産課	スマート農業推進事業(緊急農業振興プロジェクト) (農政事業費)	500					500	○圃場管理支援委託経費 AI・IoT技術を活用して、生産性効率化を実現させた新たな農業である「スマート農業」を推進し、農業の競争力強化を図る。 (ハウス内情報管理)ハウス内に設置された大量のセンサーによる解析とクローラーにより撮影した画像データをAIを用いて分析し野菜の収量予測を行う。
7	農林水産課	スマート農業推進事業(緊急農業振興プロジェクト) (農政事業費)	500					500	○佐賀県農林水産物等輸出促進協議会負担金 国の農業競争力強化プログラムに基づく「戦略的輸出体制の整備」に取り組み、鹿島産農産物の輸出促進を図る事業を同協議会で実施するための負担金

平成30年度 重点施策及び特徴的事業(建設事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要	
				国	県	地方債	その他	一般財源		
8	農林水産課	農業経営相談支援事業(緊急農業振興プロジェクト) (農政事業費)	236						236	○農業経営アドバイザー経費 農業者に対して、市報やホームページ、農協の広報誌等で広く周知させ、相談会場を農協・市役所に設定して相談会を随時開催する。
9	農林水産課	トレーニングファーム整備推進事業 (園芸振興費)	122,183		122,182				1	○トレーニングファーム整備推進事業費補助金 地域農業の担い手となる意欲ある新規就農者を確保・育成するためトレーニングファームを設置し、推進することを目的とした県単事業 ・事業主体:佐賀県農業協同組合 ・事業内容:JAさがみどり地区でトマトのトレーニングファームを北鹿島地区に設置し、推進するもの
10	農林水産課	調査計画事業(ため池耐震照査・ハザードマップ作成) (農地整備費)	24,050		24,000				50	○ため池耐震照査及びハザードマップ作成委託経費 ・ため池耐震調査…2箇所(黒岩・濁堤) 12,000千円 ・ため池ハザードマップ作成…(国造ため池、笹原・花取・七曲・番在) 12,000千円
11	産業支援課	産業支援総務事業 (農政事業費)	1,400						1,400	○明治維新150年記念鹿島市PR商品製造・販売委託経費 明治維新150年記念事業の取組みとして、市PR商品製造・販売に係る経費を計上
12	都市建設課	公園施設管理事業 (都市公園費)	500						500	○都市公園野良猫避妊・去勢手術経費 市内の都市公園において野良猫が多数住みついており、繁殖・猫同士の病気の感染などが常態化し、近隣住民や公園利用者に迷惑をかけているため、これ以上の繁殖を防ぐために、野良猫の定期的な去勢・避妊対策を行う
13	都市建設課	市営住宅跡地活用事業 (住宅管理費)	1,067						1,067	○公有財産媒介手数料 未売却の住宅跡地の売却を業者に依頼するもの ・浜町長丁1区画、浜新町2区画、城内
14	都市建設課	鹿島市耐震化促進事業 (住宅管理費)	2,890	1,660	500				730	○耐震診断事業補助金 民間建築物の耐震化の促進・診断費用の軽減を図るため、現在行っている耐震診断に加え、耐震計画策定に係る補助及び耐震改修工事に対する補助制度を創設し、民間建築物の耐震化を促進する。なお、沿道建築物については、法の規定に基づき耐震診断費用の全額を国・県・市で負担する。

平成30年度 重点施策及び特徴的事業(建設事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要	
				国	県	地方債	その他	一般財源		
15	都市建設課	旧乗田家住宅管理事業 (文化財保護対策費)	698					698	○旧乗田家維持管理に要する経費 市の重要文化財である旧乗田家住宅の市有化に伴い、平成30年度から維持管理を行うもの 需用費・役務費・委託料等	
16	都市建設課	肥前浜宿移住体験施設整備事業 (文化財保護対策費)	1,220				施設使用料 160	1,060	○肥前浜宿移住体験施設維持管理に要する経費 地方創生拠点整備交付金事業を活用して整備した旧筒井家を移住体験施設として運用する。 光熱水費・管理委託費・通信料等	
17	環境下水道課	エコツーリズム啓発事業 (環境保全費)	810				環境保全促進助成金 600 基金繰入金 210	810	○エコツーリズム委託経費 510千円 豊かな自然環境保全の推進や観光素材をエコツーリズムにどう生かしていくか、専門家による調査や勉強会を行い、地域の活性化につなげていく事業を行う  ○マラソン大会運営サポート委託経費 300千円 6月に開催予定の肥前鹿島干潟リレーマラソン大会に要する経費	
18	教育総務課	スクールソーシャルワーカー事業 (事務局費)	398					398	○スクールソーシャルワーカー配置に要する経費 市内小学校において不登校などの問題を抱える児童や発達障害など様々な困難を抱える児童のための対応方法について、家庭や関係機関とのネットワークを構築して問題解決にあたるスクールソーシャルワーカーを活用する ・1日4時間×52日程度 小学校7校を担当する(年間7日程度/校)	
19	教育総務課	特別支援教育支援員事業 (事務局費)	14,671				ふるさと納税基金	2,400	12,271	○特別支援教育支援員配置に要する経費(3人増) 現在、市内の全小中学校に各1人の配置(全9人)を行っている。近年、発達障害又は、その傾向にある児童・生徒の増加に伴い、児童生徒の学校生活を補助・指導する特別支援教育支援員の増員(3人)を図る。
20	教育総務課	スクールカウンセラー事業 (事務局費)	1,979					659	1,320	○スクールカウンセラー謝金 (280時間→350時間) 近年、小学校での発達障害の児童の増加や不登校に関する教育相談事業の実態から教育相談による成果が上がっており、学校現場では時間数の拡充を強く望む声が上がっている。その重要性から、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する専門のカウンセラーを小学校に配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図る。
21	教育総務課	小学校一般管理事業 (学校管理費)	594						594	○旧浅浦分校区通学路登下校見守り支援委託経費 公用車による登下校時の児童の見守り(浅浦地区・伏原地区を巡回) 7:00~8:00 15:00~17:00 (3時間)

平成30年度 重点施策及び特徴的事業(建設事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要
				国	県	地方債	その他	一般財源	
22	教育総務課	児童奨励対策事業 (教育振興費)	69					69	○特例通学費補助金 浅浦分校廃校に伴う特例(10年間) 通学距離が2キロメートルを超える1年生及び2年生 2~3Km 750円/月額 3Km超 1,000円/月額
23	生涯学習課	芸術文化振興事業 (社会教育総務費)	8,368		3,578			4,790	○明治維新150年記念事業委託経費 5,368千円 ロバートキャンベル氏講演会及び記念冊子発行 鍋島直彬公伝研究報告書発行・明治150年記念事業巡回パネル展開催 田澤義鋪顕彰事業講演会・演劇・パネル作成・記念冊子制作  ○「囲碁サミット2018in鹿島」開催事業交付金 3,000千円
24	生涯学習課	保健体育一般経常事業 (保健体育総務費)	600					600	○スポーツ推進委員制服整備補助金 H30年開催予定の県体に向けて制服を整備する(20人分)



平成30年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(1) 補助事業費（国庫財源を伴う事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	概 要
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 放課後児童健全育成事業	300	79	79				142	福祉課	児童福祉総務費	放課後児童クラブ補修工事
2 保育所整備事業	177,974	67,285	51,365	47,400			11,924	福祉課	保育所運営費	認定こども園建設補助（明朗幼稚園）
3 強い農業づくり交付金事業（さが園芸農業者育成）	214,070		206,570		3,163		4,337	農林水産課	園芸振興費	環境制御型耐候性ハウス建設補助
4 基盤整備促進事業（ほ場整備）（補助）	70,000		49,000	9,400	10,500	1,000	100	農林水産課	農地整備費	ほ場整備工事（古場城）
5 農業基盤整備促進事業（農業用排水施設）	86,600		60,620	11,600	12,990		1,390	農林水産課	農地整備費	水路改修工事（西葉）
6 基盤整備促進事業（ため池改修）	6,000		3,300	1,800	675		225	農林水産課	農地整備費	ため池補修工事（伏原）
7 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島地区）	36,900		25,830	7,600	2,520		950	農林水産課	農地整備費	頭首工、排水機場等の維持補修工事
8 広域農道保全対策事業	20,000		10,000		6,500		3,500	農林水産課	農地整備費	広域農道保全計画策定業務委託
9 林道点検診断・保全整備事業	8,000		4,000				4,000	農林水産課	林道振興費	林道施設機能診断業務委託
10 水産基盤ストックマネジメント事業	50,000		25,000	22,500			2,500	農林水産課	漁港管理費	浜干拓棧橋道路・物揚場補修工事 新浜大橋補修設計業務
11 祐徳門前町街づくり事業	18,000	9,000					9,000	商工観光課	商工業振興費	祐徳門前地区街なみ環境整備事業家屋修景補助
12 道の駅鹿島整備事業	84,826	42,413		31,800			10,613	商工観光課	観 光 費	干潟交流館建設工事
13 社会資本整備総合交付金事業（道路）（補助）	169,400	95,033		61,300		13,000	67	都市建設課	道路新設改良費	大規模舗装補修、橋梁補修ほか
14 肥前浜宿街なみ環境整備事業（補助）	29,000	14,500		11,200			3,300	都市建設課	まちなみ活性化事業費	庄金小公園整備、肥前浜駅前広場整備設計業務委託ほか
15 市営住宅改修事業	20,000	9,000		11,000				都市建設課	住宅管理費	井手分住宅屋根等改修工事、末光執行分住宅駐車場整備
16 市営住宅建設事業	320,000	320,000						都市建設課	住宅建設費	中村住宅施設整備費（国庫補助分）

平成30年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(1) 補助事業費（国庫財源を伴う事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	概 要	
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源				
17 伝統的建造物群保存地区対策事業	74,764	37,377	6,000				31,387	都市建設課	文化財保護対策費	伝統的建築物修理補助ほか	
18 肥前浜宿空き町家入居促進事業（地方創生）	2,000	900					1,100	都市建設課	文化財保護対策費	空き町家改装補助金	
19 家庭用浄化槽設置整備事業	23,632	7,877	7,877				7,878	環境下水道課	環境保全費	家庭用浄化槽設置補助金	
20 小学校大規模改造整備事業	143,550	29,776		80,900		公共施設建設基金	32,500	374	教育総務課	学校管理費	古枝小大規模改造（2期）工事
21 中学校防災機能強化事業	20,880	7,029		9,800		公共施設建設基金	4,000	51	教育総務課	学校管理費	西部中武道場吊り天井改修工事
22 厨房施設整備事業	11,500	2,461		5,700		公共施設建設基金	3,000	339	教育総務課	学校給食費	給食センター食物アレルギー対策室増築工事
23 補助事業費（計）	1,587,396	642,730	449,641	312,000	36,348	53,500	93,177				

平成30年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2) 単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	概 要
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 公有財産購入費	1						1	企画財政課	土地取得費	科目存置
2 庁舎管理一般経費	1,000						1,000	総務課	総務管理費	庁舎維持営繕工事
3 新世紀センター管理一般経費	260						260	総務課	総務管理費	新世紀センター階段室空調延長工事
4 消防施設整備事業（防災基盤整備事業）	16,600			10,200		4,000	2,400	総務課	消防施設費	小型動力ポンプ・積載車更新
5 災害対策一般経費	4,245			4,200			45	総務課	災害対策費	Jアラート新型受信機設置工事
6 さがの米・麦・大豆競争力強化対策事業	3,142		2,417				725	農林水産課	農業振興費	七浦西部地区営農組合への補助（大豆コンバイン）
7 さが園芸農業者育成対策事業	16,976		13,931				3,045	農林水産課	園芸振興費	園芸施設長寿命化、省エネ型園芸施設整備等補助
8 排水対策推進事業及び管理費	756						756	農林水産課	農地整備費	排水機場梯子設置
9 農道・農業用排水路施設整備事業	7,243					7,000	243	農林水産課	農地整備費	農道用排水路補修工事、原材料支給ほか
10 基盤整備促進事業（ほ場整備）（単独）	3,920				1,800		2,120	農林水産課	農地整備費	ほ場整備工事
11 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島地区）（単独）	110						110	農林水産課	農地整備費	頭首工、排水機場等の維持補修工事
12 林道・作業道維持管理費	1,412						1,412	農林水産課	林業振興費	林道補修ほか
13 作業道整備事業	2,304						2,304	農林水産課	林業振興費	作業道開設等に対する補助
14 県単林道事業	14,100		5,600			8,000	500	農林水産課	林業振興費	林道中木庭線改良工事
15 漁港管理費	2,000						2,000	農林水産課	漁港管理費	漁港施設補修等
16 漁港施設改修事業	1,500					1,000	500	農林水産課	漁港管理費	浜漁港物揚場改修工事

平成30年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2) 単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
17 佐賀県漁港小規模事業 （飯田漁港箱崎地区）	10,000		2,475		2,250	2,000	3,275	農林水産課	漁港管理費	物揚場拡張工事
18 水産基盤ストックマネジメント事業（単独）	2,600				公共施設建設基金		2,600	農林水産課	漁港管理費	浜漁港物揚場補修・補強工事、浜新大橋補修設計業務委託
19 浜漁港堆積土改良事業	5,474						5,474	農林水産課	漁港管理費	堆積土整地、流出防止柵設置
20 道の駅鹿島整備事業（単独）	139,000			102,600			36,400	商工観光課	観光費	干潟交流館建設工事、備品購入
21 道路維持経常経費（市道改修）	1,000				公共施設建設基金		1,000	都市建設課	道路維持費	道路改修工事
22 市道安全対策事業	7,000				公共施設建設基金		7,000	都市建設課	道路維持費	市道大手通り線鳥居撤去、横断側溝取替工事
23 地域密着型市道改修事業	14,900				公共施設建設基金		14,000	都市建設課	道路維持費	側溝及び路肩改修工事
24 市道舗装補修事業	14,000				公共施設建設基金		14,000	都市建設課	道路維持費	舗装補修工事
25 辺地道路整備事業	154,817			130,800	公共施設建設基金		24,000	都市建設課	道路新設改良費	道路・橋りょう改修工事ほか（中川内・広平線）
26 社会資本整備総合交付金事業（道路）（単独）	200				公共施設建設基金 6,000 ふるさと納税 500		200	都市建設課	道路新設改良費	大規模舗装補修、橋りょう補修ほか
27 交通安全施設等整備事業	7,000				公共施設建設基金 6,000 ふるさと納税 500		6,500	都市建設課	交通安全設備等整備事業費	ガードレール、区画線設置工事ほか
28 急傾斜地崩壊防止事業	16,100		8,000	4,000	4,000		100	都市建設課	河川総務費	急傾斜地崩壊防止工事（上浅浦地区）
29 肥前浜宿街なみ環境整備事業（単独）	20				行政財産使用料		20	都市建設課	まちなみ活性化事業費	道路美装化工事、庄金小公園整備工事
30 市営住宅管理事業	500				住宅使用料		500	都市建設課	住宅管理費	市営住宅解体工事
31 市営住宅改修事業	2,000				住宅使用料		2,000	都市建設課	住宅管理費	井手分住宅樋改修工事
32 市営住宅建設事業	1,728				住宅使用料		1,728	都市建設課	住宅建設費	中村住宅上水道新設負担金

平成30年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2) 単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
33 伝統的建造物群保存地区対策事業（単独）	50						50	都市建設課	文化財保護対策費	伝統的建築物修理補助ほか
34 地球温暖化防止対策事業	1,500						1,500	環境下水道課	環境保全費	太陽光発電設置補助金
35 単独下水道事業	1,300						1,300	環境下水道課	都市下水道費	都市下水道整備
36 小学校施設整備事業	5,000				公共施設建設基金	5,000		教育総務課	学校管理費	維持営繕、七浦小外壁防水改修工事
37 小学校大規模改造整備事業（単独）	15,950			15,900			50	教育総務課	学校管理費	古枝小大規模改造（2期）工事
38 中学校施設整備事業	1,500				公共施設建設基金	1,000	500	教育総務課	学校管理費	維持営繕
39 中学校防災機能強化事業（単独）	2,320				公共施設建設基金	2,000	320	教育総務課	学校管理費	西部中武道場吊り天井改修工事（単独）
40 厨房施設整備事業	1,422				公共施設建設基金	1,000	422	教育総務課	学校給食費	給食センター食物アレルギー対策室増築工事 厨房施設用備品購入
41 同和教育集会所運営事業	78						78	生涯学習課	社会同和教育費	街路灯取替工事
42 文化財保護事業	200						200	生涯学習課	文化財保護対策費	文化財案内看板設置工事
43 埋蔵文化財発掘受託事業 ※受託事業（単独）	15,000				埋蔵文化財発掘調査委託費	15,000		生涯学習課	文化財保護対策費	埋蔵文化財調査ほか
44 体育館及び広場管理事業	14,000			10,500	公共施設建設基金	3,500		生涯学習課	体育施設管理費	市民体育館照明改修及び事務所空調設置工事
45 蟻尾山公園管理事業	1,390						1,390	生涯学習課	体育施設管理費	施設整備用軽トラック購入
46 単独事業費（計）	511,618		32,423	278,200	8,050	120,228	72,717			

平成30年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(3) 県営事業（県工事）負担金

※負担割合等は、別紙「県営事業一覧表」を参照のこと

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事業概要	事業費計
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源				
1											
2											
3		<b>当初予算計上事業なし</b>									
4											
5											
6											
7											
8											
9	<b>県営事業負担金（計）</b>										
10											
11											
12	<b>(1) 補助事業費</b>	1,587,396	642,730	449,641	312,000	36,348	53,500	93,177			
13	<b>(2) 単独事業費</b>	511,618		32,423	278,200	8,050	120,228	72,717			
14	<b>(3) 県営事業負担金</b>										
15	<b>普通建設事業合計</b>	2,099,014	642,730	482,064	590,200	44,398	173,728	165,894			

## 平成30年度 投資的事業の内訳（当初予算）

（単位：千円）

## （4）災害復旧事業費

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 現年発生農地農業用施設補助災害復旧事業	11		1		1		9	農林水産課	農業災害復旧事業費	(科目存置)
2 現年発生林業用施設災害復旧事業	6		1				5	農林水産課	林業災害復旧事業費	(科目存置)
3 現年発生土木施設補助災害復旧事業	8	1					7	都市建設課	土木施設災害復旧費	(科目存置)
4										
5										
6										
7										
8 <b>災害復旧事業(計)</b>	25	1	2		1		21			
9										
10										
11 <b>(1)補助事業費</b>	1,587,396	642,730	449,641	312,000	36,348	53,500	93,177			
12 <b>(2)単独事業費</b>	511,618		32,423	278,200	8,050	120,228	72,717			
13 <b>(3)県営事業負担金</b>										
14 <b>(4)災害復旧事業費</b>	25	1	2		1		21			
15 <b>投資的事業合計</b>	2,099,039	642,731	482,066	590,200	44,399	173,728	165,915			

地方消費税の引上げ分の社会保障費への財源充当

(単位:千円)

歳入項目	社会保障財源	平成26年4月から消費税率が引上げられた。この引上げの主旨は増え続ける社会保障費の財源確保であることから、全て「社会保障4経費」(事務費、人件費を除く)に充てることとされている。 【社会保障財源相当額の算出方法】 H29年度交付見込額+H30地財における増加分(見込) = 社会保障財源 210,000千円 + 210,000千円 × 2.0% = 215,000千円
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	215,000	

No.	歳出項目	事業費	うち対象経費 (事務費、人件費を除く)	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
1	○社会福祉	3,755,090	3,448,052	1,543,505	605,783	47,400	277,033	93,049	881,282	
2	障害者福祉費	122,756	98,973	11,453	33,064		2,156	4,994	47,306	福祉課
3	障害者支援費	672,876	671,503	335,232	168,134			16,057	152,080	福祉課
4	高齢者福祉総務費	222,554	134,049		654		69,891	6,065	57,439	保険健康課
5	児童福祉総務費	145,792	4,063	69	69			375	3,550	福祉課
6	保育所運営費	1,352,750	1,352,750	513,007	282,931	47,400	198,486	29,694	281,232	福祉課
7	母子福祉費	132,909	129,858	6,232	39,322		6,500	7,430	70,374	福祉課
8	児童措置費	713,717	713,500	430,012	80,409			19,394	183,685	福祉課
9	生活保護総務費	61,736	13,356					1,276	12,080	福祉課
10	扶助費	330,000	330,000	247,500	1,200			7,764	73,536	福祉課
11	○社会保険	1,351,320	1,351,320	34,243	194,562	0	1,453	107,064	1,013,998	
12	介護保険事業	446,578	446,578		975			42,556	403,047	保険健康課
13	国民健康保険事業	338,788	338,788	33,589	103,663			19,247	182,289	保険健康課
14	後期高齢者医療保険	565,954	565,954	654	89,924		1,453	45,261	428,662	保険健康課
15	○保健衛生	213,749	164,567	1,295	1,582	0	5,824	14,887	140,979	
16	保健衛生総務費	57,575	18,094				2,382	1,501	14,211	保険健康課
17	予防費	93,464	92,363					8,821	83,542	保険健康課
18	母子保健費	37,063	33,269	1,182	657		21	3,000	28,409	保険健康課
19	健康増進費	25,647	20,841	113	925		3,421	1,565	14,817	保険健康課
20	合計	5,320,159	4,963,939	1,579,043	801,927	47,400	284,310	215,000	2,036,259	